

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第24期) 至 平成13年3月31日

アイフル株式会社

(504043)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第24期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月28日提出

会社名 アイフル株式会社

英訳名 AIFUL CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 福田 吉 孝

本店の所在の場所 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 電話番号 075(201)2000(大代表)
381-1

連絡者 取締役
経理部担当 河 本 巍
兼経理部長

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
アイフル株式会社 東京支社	東京都中央区八重洲二丁目1番5号 (東京駅前ビル5階)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 営業実績	11
3. 対処すべき課題	26
4. 経営上の重要な契約等	26
5. 研究開発活動	26
第3 設備の状況	27
1. 設備投資等の概要	27
2. 主要な設備の状況	27
3. 設備の新設、除却等の計画	29
第4 提出会社の状況	30
1. 株式等の状況	30
2. 自己株式の取得等の状況	34
3. 配当政策	35
4. 株価の推移	36
5. 役員の状況	37
第5 経理の状況	41
監査報告書	43
1. 連結財務諸表等	45
監査報告書	65
2. 財務諸表等	69
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第20期 平成9年3月	第21期 平成10年3月	第22期 平成11年3月	第23期 平成12年3月	第24期 平成13年3月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)					280,656
経常利益 (百万円)					103,533
当期純利益 (百万円)					48,252
純資産額 (百万円)					306,549
総資産額 (百万円)					1,865,537
1株当たり純資産額 (円)					3,611.74
1株当たり当期純利益 (円)					569.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					16.4
自己資本利益率 (%)					15.7
株価収益率 (倍)					19.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)					97,559
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)					69,477
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)					238,072
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)					153,435
従業員数 [臨時従業員数] (名)					5,750 [2,334]
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	149,338	179,394	204,957	238,532	270,827
経常利益 (百万円)	49,657	55,894	68,843	85,009	103,372
当期純利益 (百万円)	22,805	25,003	28,448	44,104	48,512
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	10,332	23,208	39,752	39,752	39,788
発行済株式総数 (株)	15,621,000	42,752,500	46,752,500	56,103,000	84,876,000
純資産額 (百万円)	93,054	146,255	203,748	252,902	302,601
総資産額 (百万円)	724,313	876,726	996,523	1,182,468	1,586,409
1株当たり純資産額 (円)	5,957.03	3,420.97	4,358.03	4,507.83	3,565.21
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	旧株 10.00 新株 ()	60.00 ()	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	50.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	1,548.27	601.98	610.63	786.13	572.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	12.8	16.7	20.4	21.4	19.1
自己資本利益率 (%)	28.8	20.9	16.3	19.3	17.5
株価収益率 (倍)		14.0	13.2	18.9	19.2
配当性向 (%)	0.65	9.97	9.83	7.63	8.75
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)				98,120	
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)				18,015	
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)				125,297	
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			71,850	81,013	
従業員数 [臨時従業員数] (名)	2,521 [969]	2,731 [1,211]	3,141 [1,236]	3,263 [1,189]	3,477 [1,104]

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 第24期から連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前の「連結経営指標等の推移」については、記載しておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等の潜在株式がないため、記載しておりません。
 4. 当社は、平成8年8月1日付で、額面株式の券面額を500円から50円に変更いたしました。また、同日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割いたしました。これにより発行済株式数が12,422,700株増加しております。なお、第20期(平成9年3月期)の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割がおこなわれたものとして算出しております。
 5. 当社は、平成8年9月27日付で、第1回無担保新株引受権付社債(平成4年3月24日発行)の新株引受権の権利行使により1,818,000株の新株式を発行いたしました。なお、この新株式に対する第20期の配当はおこなっておりません。
 6. 当社は、平成9年5月20日付で、平成9年3月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、額面普通株式1株を2.5株に分割いたしました。これにより発行済株式数が23,431,500株増加しております。なお、第21期(平成10年3月期)の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割がおこなわれたものとして算出しております。
 7. 当社は、平成9年7月30日付で、有償一般募集により3,700,000株の新株式を発行いたしました。
 8. 第21期の1株当たり配当額60円には、公開記念配当30円が含まれております。
 9. 当社は、平成10年4月16日付で、欧州を中心とする海外における募集により4,000,000株の新株式を発行いたしました。
 10. 当社は、平成11年5月20日付で、平成11年3月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、額面普通株式1株を1.2株に分割いたしました。これにより発行済株式数が9,350,500株増加しております。なお、第23期(平成12年3月期)の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割がおこなわれたものとして算出しております。
 11. 当社は、平成12年5月22日付で、平成12年3月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、額面普通株式1株を1.5株に分割いたしました。これにより発行済株式数が28,051,500株増加しております。なお、第24期(平成13年3月期)の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割がおこなわれたものとして算出しております。
 12. 当社は、株式会社信和との間で締結した株式交換契約により、平成12年6月1日付で721,500株の新株を発行いたしました。
 13. 第22期より財務諸表等規則の改正にともない、従来、営業費用に計上しておりました事業税は、法人税、住民税及び事業税に計上しております。
 14. 第23期より財務諸表等規則の改正にともない、税効果会計を適用しております。
 15. 従業員数は、第22期(平成11年3月期)までは在籍人員数(出向受けを除き、出向出を含む)としておりましたが、第23期(平成12年3月期)より就業人員数(出向受けを含み、出向出を除く)を表示しております。

2. 沿革

当社は昭和42年4月に現代表取締役社長福田吉孝により、京都市上京区に個人経営の消費者金融業として創業いたしました。その後、九州地区を主な営業基盤に事業拡大をおこなってまいりました。昭和53年2月に、個人経営から法人経営への脱却による企業信用力の強化をはかるため、株式会社丸高を京都市左京区に設立いたしました。

会社設立後現在までの沿革は次のとおりであります。

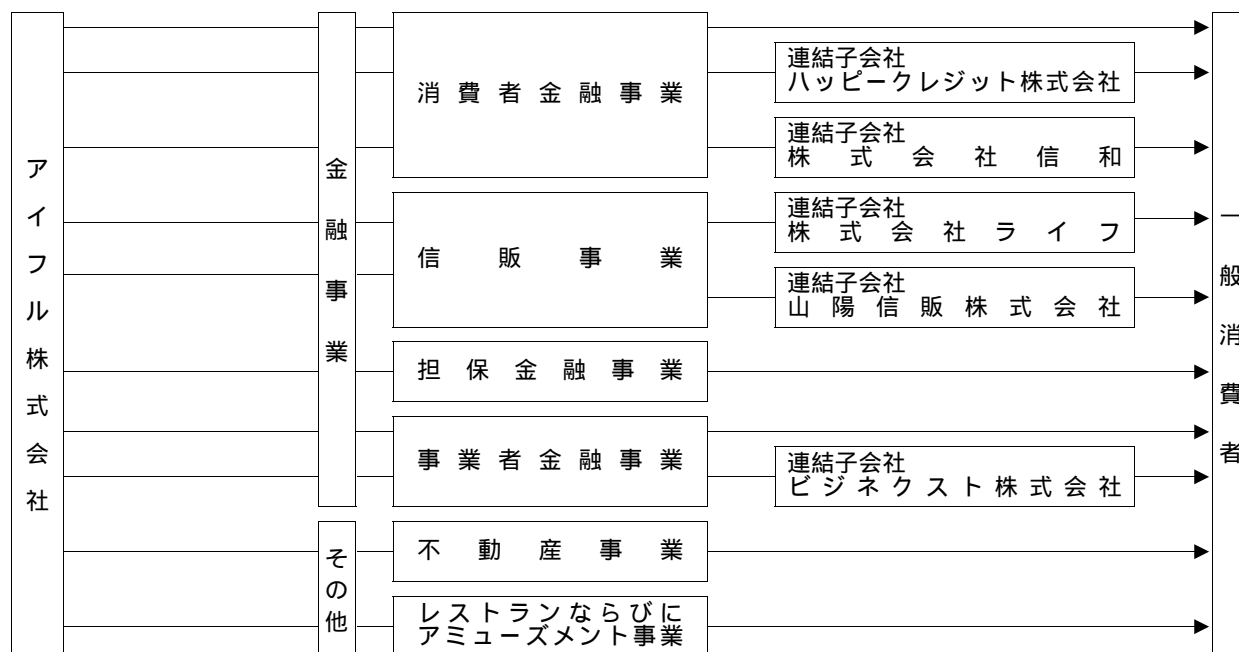
年月	概要
昭和53年2月	京都市左京区において株式会社丸高を設立し、北九州地区3店舗および京都市1店舗で営業開始。
昭和55年1月	本店を京都市西京区に移転。
昭和57年5月	資金需要の増加にともなう資本調達力の強化および全国への事業展開をはかるため、株式会社丸高(存続会社)が、株式会社大朝・株式会社山勝産業・株式会社丸東の3社を吸収合併。商号をアイフル株式会社に変更。本店を京都市右京区に移転。
昭和59年3月	貸金業の規制等に関する法律の制定により貸金業の登録を実施。(3年毎更新) (登録番号『近畿財務局長(1)第00218号』)
昭和60年8月	不動産担保ローンを全店で取扱開始。
平成4年8月	経営合理化の促進と金融事業の拡大をはかるため、当社100%子会社である株式会社都市ファイナンスを吸収合併。
平成5年1月	宅地建物取引業法の規定により宅地建物取引業者の免許取得。(3年毎更新) (免許証番号『京都府知事(1)第9632号』)
平成5年8月	台湾家庭小皿料理「阿里山」(京都市中京区)をオープン。
平成6年3月	経営合理化の促進と業容の拡大をはかるため、当社100%子会社である丸東地所株式会社を吸収合併。
平成7年3月	自動契約受付機「お自動さん」を導入。
平成7年6月	株式会社クレディセゾンを初めとしてC D・A T M利用の業務提携開始。
平成9年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年10月	事業者ローンを全店で取扱開始。
平成10年10月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部および京都証券取引所に株式を上場。
平成11年5月	ISO9001認証取得。
平成11年5月	「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」の規定により特定金融会社の登録を実施。(登録番号『近畿財務局長第1号』)
平成12年3月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成12年6月	ハッピークレジット株式会社並びに株式会社スカイからの営業財産を当社の100%子会社が譲受、ハッピークレジット株式会社(現・連結子会社)として営業開始。
平成12年6月	株式会社信和(現・連結子会社)を簡易株式交換方式により子会社化。
平成13年1月	スモールビジネス向けローン会社、ビジネススト株式会社(現・連結子会社)を住友信託銀行株式会社との合併で設立。
平成13年3月	本店を京都市下京区(現在地)に移転。
平成13年3月	更生会社株式会社ライフ(現・連結子会社)の株式を取得し、子会社化。

3. 事業の内容

当企業集団等は、アイフル株式会社(以下当社)および連結子会社5社、非連結子会社5社、関連会社2社で構成され、消費者金融事業および信販事業を主な内容とし、担保金融事業、事業者金融事業および不動産事業等の事業活動を展開しております。

事業区分	当社および子会社	主な事業の内容	
金融事業	消費者金融事業	当社	一般消費者への小口資金の無担保融資をおこなっております。
		ハッピークレジット株式会社	
		株式会社信和	
	信販事業	株式会社ライフ	総合あっせん・個品あっせん・融資・信用保証等をおこなっております。
		山陽信販株式会社	
担保金融事業	当社	主として不動産を担保とする融資をおこなっております。	
事業者金融事業	当社	事業をおこなう個人経営者を対象に、融資をおこなっております。	
	ビジネクス株式会社		
その他	不動産事業	不動産の売買・賃貸・斡旋業務をおこなっております。ただし、平成13年4月1日付で不動産部を廃止し、事業を縮小しております。	
	レストランならびにアミューズメント事業	台湾家庭小皿料理店ならびにカラオケ営業店の経営をおこなっております。	

事業の系統図は次のとおりであります。



非連結子会社および持分法適用外関連会社

会社名	主な事業の内容	摘要
(子会社)		
株式会社マルトー	賃貸不動産の管理業務	
MARUTOH COMPANY LIMITED	不動産事業	現在、活動を休止しております。
オーシャン・カードサービス株式会社	クレジットカードの製造、加工および請求書の封入、発送業務	
株式会社ライフストックセンター	倉庫業、貨物自動車運送事業および運送取扱事業	
エルシステムサービス株式会社	コンピューターシステムおよびその建物の管理、運営	
(関連会社)		
株式会社スズネット	情報サービス事業	
株式会社博多大丸カードサービス	クレジットサービス事業	

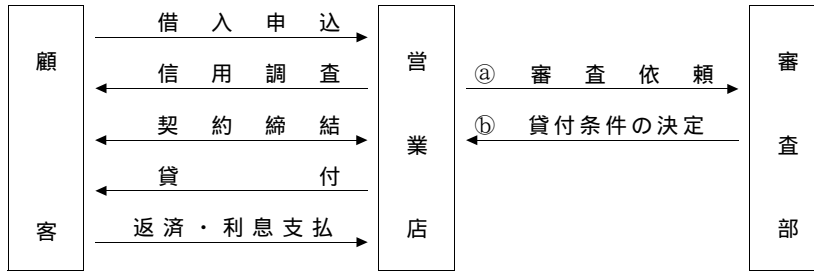
業務の概要につきましては、次に記載しております商品別営業収益構成比率のとおり、営業貸付金利息の営業収益全体に占める割合が全体の97.00%を占めておりますので、詳細の説明は金融事業のみについて記載しております。

[商品別営業収益構成比率]

商品別		当連結会計年度	
		自 平成12年4月1日	至 平成13年3月31日
	無担保ローン	83.51	%
	有担保ローン	12.46	
	事業者ローン	1.03	
営業貸付金利息		97.00	
その他の金融収益		0.12	
その他の営業収益		2.88	
計		100.00	

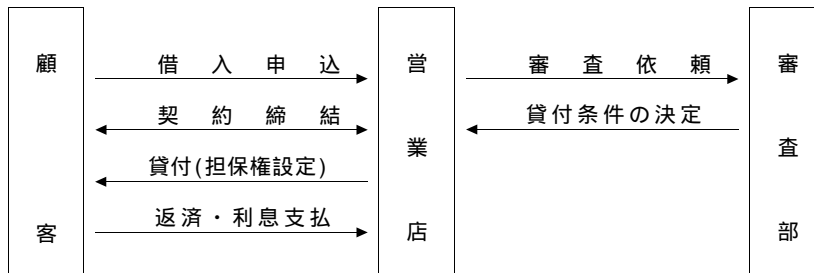
商品の特徴および取引の方法は、次のとおりであります。

【無担保ローン】

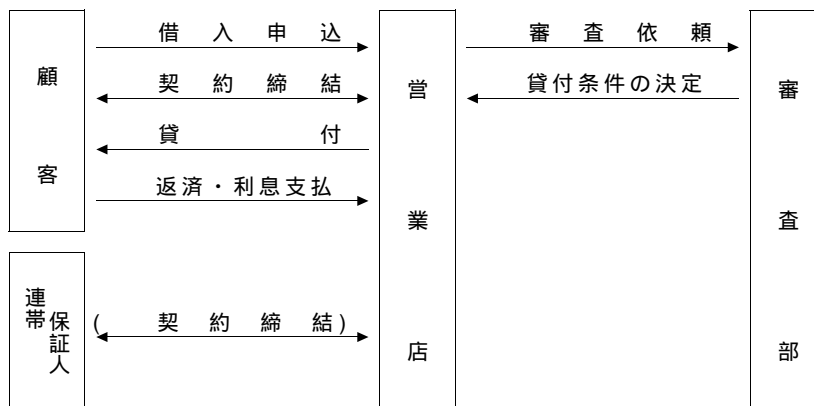


(注) ①、②は、100万円超の契約の場合に実施いたします。

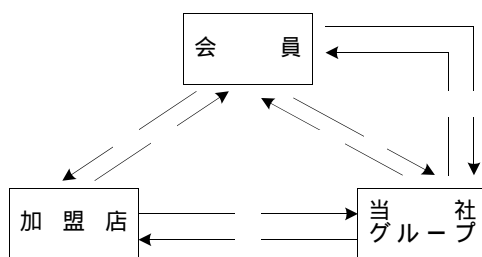
【有担保ローン】



【事業者ローン】



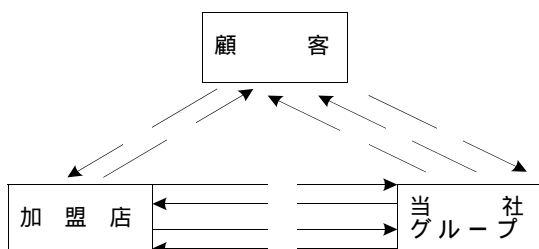
【総合あっせん】



入会申込
信用調査、カード発行
カード提示、買上票署名
商品引渡
買上票提出
一括立替払
会員へ請求
回収

(注) 提携カードの場合、左図「加盟店」が特定されるのみで手続きにおいては自社カードと同じであります。

【個品あっせん】

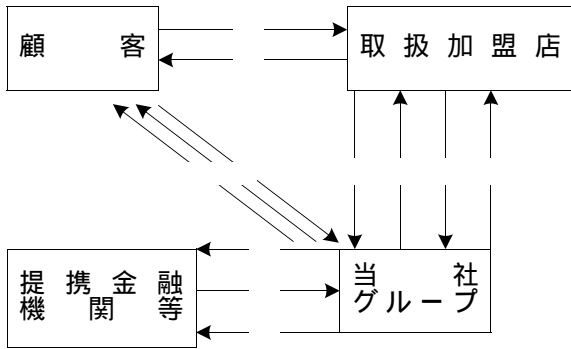


商品またはサービスの提供申込
顧客調査の依頼
顧客の信用調査
販売承認
商品納入またはサービスの提供(契約)
契約書提出
一括立替払
顧客へ請求
分割回収

(注) 系列販売店を有する加盟店の場合は、
は系列下の販売店がおこない、
は加盟店を通じておこないます。

【信用保証部門】

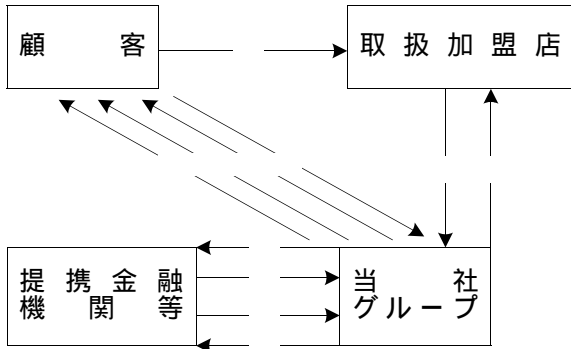
(イ) パートナーローン



申込
調査依頼
信用調査
販売・工事等承認
販売・施行等契約
契約書提出

融資依頼
一括立替
融資実行
顧客へ請求
分割回収
分割返

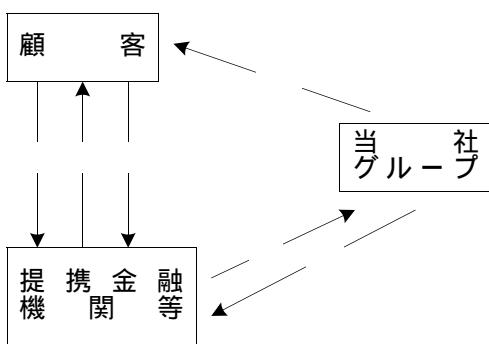
(ロ) 住宅・住宅関連ローン



借入申込
借入のあっせん
信用調査
融資申請
融資決定
融資契約

融資実行
資金の支払
顧客へ請求
分割回収
分割返

(ハ) 銀行ローン保証



借入申込
借入申込者通知
信用調査
保証承認通知
貸付
返済

返済

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ハッピークレジット 株式会社	大阪市 西区	10	消費者 金融事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任... 4名	
株式会社信和	名古屋市 中村区	325	消費者 金融事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任... 3名	
株式会社ライフ	広島市 中区	70,000	信販事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任... 4名	(注)1.3
山陽信販株式会社	広島県 福山市	100	信販事業	100.0 (100.0)	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任... 無	(注)2
ビジネススト 株式会社	東京都 新宿区	3,000	事業者 金融事業	60.0	役員の兼任... 2名	

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 上記住所は、登記上の所在地であります。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数	5,750名(2,334名)
------	----------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数には連結グループ外からの受入出向者7名が含まれており、連結グループ外への出向者1名は含まれておりません。
 3. 従業員数には(外書)しております臨時従業員2,334名は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3,477名(1,104名)	28.43才	4年4ヶ月	5,209,674円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数には受入出向者4名が含まれており社外への出向者19名は含まれておりません。
 3. 従業員数には(外書)しております臨時従業員1,104名は含まれておりません。
 4. 平均年間給与(税込み)は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 5. 従業員の定年は、満60才に達したときとしております。ただし、会社が必要と認めたときは、嘱託として期限を定めて継続雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社に労働組合はありません。

労使関係は良好な状態で推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、情報通信関連での設備投資の増加や企業収益の大幅改善等により、景況感に緩やかな改善傾向の兆しはあったものの、相次ぐ企業の大型倒産、米国景気の減速懸念等の影響を受け、年度後半にかけては、株式市場の低迷をはじめ景気の先行きへの不透明感が増す状況で推移しました。

こうした景気環境下、消費者金融マーケットにおいては、個人消費が本格回復に至らない中でも、テレビCMの出稿をはじめとする積極的な広告宣伝が奏効し、大手各社の無担保ローン新規獲得件数については前期比プラスに推移しております。

また、当連結会計年度は、平成12年6月1日の出資法上限金利の引下げ(40.004% 29.2%)、消費者金融と銀行との合弁会社の設立・保証業務提携等を通じた合従・連衡の動き、消費者金融大手や外資による積極的な準大手・中堅業者の買収、そして、当社による株式会社ライフの完全子会社化等々、従来の業界の枠組みを大きく変える動きがありました。大手各社の間でも、戦略の多様化・差別化が進み、一方で消費者金融、信販、クレジットカード、銀行等の従来の業態の枠組みをも超えた顧客獲得競争が始まる兆しも見受けられます。

このような環境の下、当社グループは、「社会より支持を得る」の経営理念のもと、すべてのお客様のニーズに応えることを基本姿勢として、業容の拡大を進めております。

そのための取り組みとして、お客様が必要な時(いつでも)に、必要な場所(どこでも)でより多くの方にご利用頂けるように、時間の融通性・立地の利便性をこれからも追及するとともに、一人でも多くのお客様(誰にでも)にご利用頂けるように、お客様一人一人の「ローンアドバイザー」として、安心で創造性のある総合金融企業を目指しております。

具体的には、営業時間の延長、ならびに店舗ネットワークおよびATM提携の拡充により、利便性の向上をはかり、また、無担保ローン・不動産担保ローン・事業者ローンを中心とした商品の多様化により、多様な顧客ニーズにお応えできるよう努めております。

当連結会計年度におけるローン事業の営業方針としては、顧客利便性の向上をはかるべく、新たに有人店舗11店、無人店舗244店を設置し、当連結会計年度末の店舗数は有人店舗687店、無人店舗1,067店、有担保ローン専門店舗4店の合計1,758店となりました。また、CD・ATMにつきましても、新たに10行との提携が実現し、当社グループ設置分を含めて79,043台のCD・ATMをご利用頂けるようになる等、より一層のネットワークの拡充をはかりました。

販売政策面におきましても、より幅広い顧客ニーズにお応えするため、引き続き、無担保ローンを核とした商品多様化戦略を推進し、業容の拡大を目指しております。また、増加を続ける個人破産や失業率の上昇への対応といたしましては、平成10年12月に導入した「第6次スコアリングシステム」の効果により、引き続き貸倒増加の抑制に努めております。

なお、当連結会計年度は特に「顧客獲得チャネルの多様化」を重点目標とし、「M&A戦略」「信販・クレジットカード戦略」「インターネット戦略」に積極的に取り組みました。

「M&A戦略」では、まず、スケールメリットの享受を目的に、消費者金融中堅のハッピークレジット株式会社、株式会社スカイ、株式会社信和を相次ぎ完全子会社化し、平成12年6月1日より、ハッピークレジット株式会社(旧ハッピークレジット株式会社と株式会社スカイを統合)、株式会社信和の2社が、当社グループの一員として営業を開始しております。

さらに、平成13年1月18日、住友信託銀行株式会社との合弁で、スモールビジネス向けローン会社「ビジネクスト株式会社」を設立、当社グループの優れたスコアリングノウハウと、住友信託銀行株式会社のブランド、資金力、企業と信のノウハウを併せ持った新しい事業者向けローン会社として、同年4月2日より営業を開始しております。

「信販・クレジットカード戦略」では、消費者金融ブランドでは獲得できなかった幅広い顧客層の獲得を目的として、平成12年5月に会社更生法の適用を申請した信販会社大手、株式会社ライフのスポンサー候補に名乗りを上げ、同年10月12日には同社管財人下河辺和彦氏との間でスポンサー契約を締結、平成13年1月31日東京地方裁判所より、更生計画の認可を受け、同年3月28日、買収資金の払い込みを経て、同社を完全子会社化しております。

株式会社ライフは、信販・クレジットカード大手の一角として、優れた事業ノウハウ、幅広い顧客基盤、システムインフラ、確固たるブランドネームを有しており、今回の会社更生手続きにより、企業向けの不良債権は全て切り離される等、本来の健全な財務体質を回復しており、さらに、これらの経営基盤と、当社の優れた個人と信のノウハウ、システムとが相乗効果を生むことにより、当

社グループとしての事業基盤、ブランド力、顧客獲得チャネルの飛躍的な拡大がはかれるものと確信しております。

また、「インターネット戦略」では、平成12年4月より、「eキャッシング」というブランド名で、インターネットキャッシングを本格稼働させるとともに、平成13年2月からは、お客様自らがインターネットやiモードにより借入可否、借入可能額の概要を瞬時に確認できる「お試しクイック審査」サービスを導入、顧客利便性のさらなる向上をはかりました。また、資金調達環境につきましても、前期に引き続き良好に推移しております。心配されたゼロ金利政策解除の影響についても、借入期間の長期化、各種金利ヘッジによる金利の固定化、積極的な社債発行による直接調達比率の向上等の効果により、ほとんど影響を受けておりません。また当連結会計年度は、営業貸付金残高の順調な成長や、株式会社ライフ完全子会社化等の資金需要を背景に、国内普通社債(SB)を2,200億円発行、直接調達市場からの資金調達を積極的に推進いたしました。これにより当連結会計年度末の直接調達比率は31.67%となっております。

これらの結果、当社グループの無担保ローンの新規顧客数は、前事業年度から引き続き回復傾向にあり、当連結会計年度につきましても獲得件数48万件となっております。不動産担保ローン、事業者ローンについても、将来予想される無担保ローン市場の成熟化の後、当社グループの高成長の持続を支える商品と位置付け、積極的な取り組みをはかっております。

その結果、営業貸付金残高は1,407,636百万円、そのうち無担保ローン残高は1,167,837百万円、有担保ローン残高は227,600百万円、事業者ローン残高は12,198百万円となり、割賦売掛金残高は229,460百万円となりました。前記の金額には、債権流動化によりオフバランスとなった営業貸付金146,594百万円と割賦売掛金119,681百万円が含まれております。

以上の結果、当社グループの営業収益は280,656百万円となり、利益につきましては、経常利益103,533百万円、当期純利益は48,252百万円となっております。また、当社の当事業年度における営業収益は270,827百万円(前年同期比13.5%増)となり、利益につきましては、経常利益103,372百万円(前年同期比21.6%増)と、第7次中期経営計画において平成14年3月期の目標としておりました経常利益1,000億円を1年前倒しで達成しております。当期純利益は48,512百万円(前年同期比10.0%増)となっております。

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、連結業績の前年対比はおこなっておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、営業活動における貸付金残高の伸びと、積極的なM&A戦略等による支出があったものの、長期借入金および社債発行により多額の資金調達を実施したことにより、当連結会計年度末残高は、153,435百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金の増加等により、97,559百万円のマイナスとなっております。また投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社ハッピークレジット株式会社による旧ハッピークレジット株式会社および株式会社スカイの営業債権等の譲受、株式会社ライフ完全子会社化の実施等により、69,477百万円のマイナスとなりました。

このような営業活動、投資活動の拡大にともない、長期借入および社債発行による資金調達を実施し財務活動におけるキャッシュ・フローは238,072百万円のプラスとなっております。

(注) 当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、各活動におけるキャッシュ・フローについての前年対比はおこなっておりません。

2. 営業実績

(1) 当社グループの営業実績

当連結会計年度は連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期との数値比較において、前連結会計年度分について遡及開示していません。

営業店舗数およびA T M台数

区分	当連結会計年度末 平成13年3月31日現在
店舗数	1,771店
営業店舗(有人)	687
営業店舗(無人)	1,067
担保ローン専門店	4
外食事業店舗	10
カラオケ事業店舗	3
自動契約受付機	1,636台
A T M台数	79,043台
自社分	1,995
提携分	77,048

(注) 当連結会計年度末のA T Mの提携先は470行・56社であります。

営業収益の内訳

(単位 百万円)

項目	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額	構成比	
営業貸付金利息	無担保ローン	234,374	83.51%
	有担保ローン	34,974	12.46
	事業者ローン	2,888	1.03
	小計	272,236	97.00
その他の金融収益	預金利息	99	0.04
	有価証券利息	0	0.00
	貸付金利息	240	0.08
	その他	1	0.00
	小計	341	0.12
その他の営業収益	不動産売上高	40	0.01
	サービス事業売上高	1,303	0.47
	償却債権回収額	3,509	1.25
	その他	3,225	1.15
	小計	8,078	2.88
合計	280,656	100.00	

(注) 1. 「その他の営業収益」の「その他」は、事務手数料収入および不動産賃貸収入等であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

営業貸付金増減額および残高

(単位 百万円)

項目	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	件数	金額
期首残高	1,975,068 ^件	1,001,080
期中貸付	16,894,836	830,083
その他増加額(注1)	905,504	239,742
期中回収	25,331,315	620,378
破産・更生債権等振替額	508	1,213
貸倒償却	125,878	41,678
期末残高	3,043,022	1,407,636

- (注) 1. 営業譲受および当連結会計年度において子会社が増加した事に伴うものであります。
 2. 期中貸付および期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は期末残高の件数と一致いたしません。
 3. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金146,594百万円を含めて記載しております。

営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

(単位 百万円)

貸付種別		当連結会計年度末 平成13年3月31日現在				
		件数	構成比	金額	構成比	平均約定金利
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	2,971,826 ^件	97.66 [%]	1,167,837	82.96 [%]	27.43 [%]
	有担保 (住宅向を除く)	59,371	1.95	206,750	14.69	18.40
	住宅向	35	0.00	575	0.04	13.17
	小計	3,031,232	99.61	1,375,162	97.69	26.07
事業者向	貸付	11,790	0.39	32,473	2.31	18.53
	手形割引					
	小計	11,790	0.39	32,473	2.31	18.53
合計		3,043,022	100.00	1,407,636	100.00	25.89

- (注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金146,594百万円を含めて記載しております。

(b) 職種別無担保ローン残高

(単位 百万円)

職種別	当連結会計年度末 平成13年3月31日現在			
	件数	構成比	金額	構成比
公務員	75,536	2.54	42,084	3.60
会社員	1,753,812	59.02	707,474	60.58
販売	301,693	10.15	115,565	9.90
技能	132,737	4.47	62,014	5.31
運転手	200,046	6.73	90,050	7.71
サービス	54,066	1.82	20,287	1.74
農林水産	44,284	1.49	18,037	1.54
その他	409,652	13.78	112,322	9.62
合計	2,971,826	100.00	1,167,837	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金146,594百万円を含めて記載しております。

(c) 業種別貸付金残高

(単位 百万円)

職種別	当連結会計年度末 平成13年3月31日現在			
	先数	構成比	金額	構成比
製造業	800	0.03	2,093	0.15
建設業	2,894	0.09	4,151	0.30
電気・ガス・熱供給・水道業	21	0.00	204	0.01
運輸・通信業	836	0.03	1,161	0.08
卸売・小売業・飲食店	166	0.01	1,946	0.14
金融・保険業	106	0.00	340	0.02
不動産業	234	0.01	1,618	0.12
サービス業	301	0.01	1,823	0.13
個人	3,031,232	99.61	1,375,162	97.69
その他	6,432	0.21	19,134	1.36
合計	3,043,022	100.00	1,407,636	100.00

(注) 1. 無担保ローンおよび消費者向けの有担保ローンについては、「個人」に含めて記載しております。
 2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金146,594百万円を含めて記載しております。

(d) 男女別・年齢別無担保ローン残高

(単位 百万円)

男女別・年齢別		当連結会計年度末 平成13年3月31日現在			
		件数	構成比	金額	構成比
男性	20才～29才	423,134	14.24	154,697	13.25
	30才～39才	530,327	17.84	224,644	19.23
	40才～49才	408,890	13.76	192,861	16.51
	50才～59才	342,664	11.53	165,019	14.13
	60才以上	169,054	5.69	66,531	5.70
	小計	1,874,069	63.06	803,754	68.82
	女性	20才～29才	212,739	7.16	69,248
30才～39才	289,592	9.74	91,210	7.81	
40才～49才	259,394	8.73	86,844	7.44	
50才～59才	215,748	7.26	77,010	6.59	
60才以上	120,284	4.05	39,768	3.41	
小計	1,097,757	36.94	364,083	31.18	
合計	2,971,826	100.00	1,167,837	100.00	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金146,594百万円を含めて記載しております。

(e) 担保種類別残高

(単位 百万円)

担保種類別	当連結会計年度末 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比
有価証券 (うち株式)	318 (317)	0.02 (0.02)
債権 (うち預金)	()	()
商品		
不動産	227,282	16.15
財団		
その他		
計	227,600	16.17
保証	12,198	0.87
無担保	1,167,837	82.96
合計	1,407,636	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金146,594百万円を含めて記載しております。

(f) 貸付金額別残高

(単位 百万円)

貸付金額別		当連結会計年度末 平成13年3月31日現在			
		件数	構成比	金額	構成比
		件	%		%
無担保ローン	10万円未満	905,818	29.77	108,609	7.71
	10万円以上20万円未満	310,876	10.21	75,536	5.37
	20万円以上30万円未満	271,826	8.93	87,478	6.21
	30万円以上40万円未満	299,367	9.84	118,621	8.43
	40万円以上50万円未満	867,080	28.49	437,437	31.08
	50万円以上100万円未満	236,027	7.76	201,472	14.31
	100万円以上	80,832	2.66	138,680	9.85
	小計	2,971,826	97.66	1,167,837	82.96
有担保ローン	100万円未満	3,730	0.12	2,181	0.15
	100万円以上500万円未満	47,847	1.57	133,400	9.48
	500万円以上1,000万円未満	7,174	0.24	52,721	3.75
	1,000万円以上5,000万円未満	2,247	0.08	35,205	2.50
	5,000万円以上1億円未満	22	0.00	1,427	0.10
	1億円以上5億円未満	3	0.00	852	0.06
	5億円以上	2	0.00	1,811	0.13
	小計	61,025	2.01	227,600	16.17
事業者ローン	100万円未満	4,732	0.15	3,629	0.26
	100万円以上200万円未満	5,228	0.17	8,147	0.58
	200万円以上	211	0.01	422	0.03
	小計	10,171	0.33	12,198	0.87
合計		3,043,022	100.00	1,407,636	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金146,594百万円を含めて記載しております。

(g) 貸付期間別残高

(単位 百万円)

当初貸付期間別		当連結会計年度末 平成13年3月31日現在			
		件数	構成比	金額	構成比
無担保ローン	リボルピング	2,909,829	95.62	1,150,048	81.70
	1年以下	32,224	1.06	11,814	0.84
	1年超5年以下	27,948	0.92	5,433	0.38
	5年超10年以下	1,825	0.06	540	0.04
	小計	2,971,826	97.66	1,167,837	82.96
有担保ローン	リボルピング	2,566	0.09	6,037	0.43
	1年以下	34	0.00	861	0.06
	1年超5年以下	4,975	0.16	9,697	0.69
	5年超10年以下	50,068	1.65	169,106	12.01
	10年超15年以下	2,004	0.07	19,627	1.40
	15年超20年以下	1,254	0.04	18,913	1.34
	20年超25年以下	38	0.00	832	0.06
	25年超30年以下	86	0.00	2,523	0.18
小計	61,025	2.01	227,600	16.17	
事業者ローン	1年以下	2,677	0.09	3,263	0.23
	1年超5年以下	7,494	0.24	8,934	0.64
	小計	10,171	0.33	12,198	0.87
合計		3,043,022	100.00	1,407,636	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金146,594百万円を含めて記載しております。

(h) 期間別貸付金残高

(単位 百万円)

期間別	当連結会計年度末 平成13年3月31日現在			
	件数	構成比	金額	構成比
1年以下	34,935	1.15	15,940	1.13
1年超5年以下	2,952,812	97.03	1,180,152	83.84
5年超10年以下	51,893	1.71	169,647	12.05
10年超15年以下	2,004	0.07	19,627	1.40
15年超20年以下	1,254	0.04	18,913	1.34
20年超25年以下	38	0.00	832	0.06
25年超	86	0.00	2,523	0.18
合計	3,043,022	100.00	1,407,636	100.00
1件当たりの平均期間	5.01年			

- (注) 1. 5年毎に自動更新されるリボルピング契約は、契約期間を5年として「1年超5年以下」に含めて記載しております。
2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金146,594百万円を含めて記載しております。

(i) 貸付金利別残高

(単位 百万円)

貸付金利別		当連結会計年度末 平成13年3月31日現在			
		件数	構成比	金額	構成比
無担保ローン	年利25.0%未満	170,854	5.61	163,285	11.60
	年利25.0%以上26.0%未満	141,959	4.66	93,917	6.67
	年利26.0%以上27.0%未満	43,383	1.43	32,517	2.31
	年利27.0%以上28.0%未満	195,734	6.43	150,546	10.69
	年利28.0%以上29.0%未満	1,076,792	35.39	259,448	18.43
	年利29.0%以上29.2%以下	1,343,104	44.14	468,121	33.26
	小計	2,971,826	97.66	1,167,837	82.96
有担保ローン	年利13.0%未満	588	0.02	12,821	0.91
	年利13.0%以上14.0%未満	1,668	0.06	18,493	1.31
	年利14.0%以上15.0%未満	3,682	0.12	26,489	1.88
	年利15.0%以上16.0%未満	2,226	0.07	14,336	1.02
	年利16.0%以上17.0%未満	4,573	0.15	24,785	1.76
	年利17.0%以上18.0%未満	5,693	0.19	25,182	1.79
	年利18.0%以上	42,595	1.40	105,492	7.50
小計	61,025	2.01	227,600	16.17	
事業者ローン	年利28.0%未満	3,002	0.10	4,050	0.29
	年利28.0%以上29.0%未満	5,298	0.17	6,355	0.45
	年利29.0%以上29.2%以下	1,871	0.06	1,792	0.13
小計	10,171	0.33	12,198	0.87	
合計		3,043,022	100.00	1,407,636	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金146,594百万円を含めて記載しております。

(j) 営業店1店舗当たりおよび従業員1人当たりの営業貸付金残高

(単位 百万円)

項目	当連結会計年度末 平成13年3月31日現在	
	件数	金額
営業店1店舗当たりの営業貸付金残高	4,403	2,037
従業員1人当たりの営業貸付金残高	676	313

- (注) 1. 営業店1店舗当たりの営業貸付金残高は、連結会計年度末ローン事業店舗数(当連結会計年度691店)により算出しております。なお、連結会計年度末ローン事業店舗には、無人店舗(当連結会計年度1,067店)は含まれておりません。
2. 従業員1人当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗に勤務する連結会計年度末従業員数(当連結会計年度4,496人)で算出しております。
3. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金146,594百万円を含めて記載しております。

資金調達の内訳

(単位 百万円)

借入先等	当連結会計年度末 平成13年3月31日現在	
	残高	平均調達金利
金融機関等からの借入	846,765	2.55%
その他	392,500	2.25
社債・CP	392,500	2.25
合計	1,239,265	2.45
自己資本	407,004	
資本金・出資額	39,788	

(注) 「平均調達金利」は、当連結会計年度末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 当社の営業実績

営業店舗数およびA T M台数

区分	第23期 平成12年3月31日現在	第24期 平成13年3月31日現在
店舗数	1,324店	1,542店
営業店舗(有人)	534	538
営業店舗(無人)	773	987
担保ローン専門店舗	4	4
外食事業店舗	10	10
カラオケ事業店舗	3	3
自動契約受付機「お自動さん」	1,305台	1,522台
A T M台数	16,631台	22,021台
自社分	1,437	1,646
提携分	15,194	20,375

(注) 第23期のA T Mの提携先は39行・13社であり、第24期のA T Mの提携先は49行・13社であります。

営業収益の内訳

(単位 百万円)

項目	第23期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第24期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
営業貸付金利息	無担保ローン	199,162	83.49	224,718	82.97
	有担保ローン	27,503	11.53	34,974	12.91
	事業者ローン	3,027	1.27	2,888	1.07
	小計	229,693	96.29	262,580	96.95
その他の 金融収益	預金利息	94	0.04	96	0.04
	有価証券利息	1	0.00	0	0.00
	貸付金利息	154	0.07	240	0.09
	その他	1	0.00	1	0.00
	小計	251	0.11	338	0.13
その他の 営業収益	不動産売上高	1,086	0.45	40	0.01
	サービス事業 売上高	1,473	0.62	1,303	0.48
	償却債権回収額	3,144	1.32	3,325	1.23
	その他	2,881	1.21	3,239	1.20
	小計	8,587	3.60	7,908	2.92
合計	238,532	100.00	270,827	100.00	

(注) 1. 「その他の営業収益」のその他は、事務手数料収入および不動産賃貸収入等であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

営業貸付金増減額および残高

(単位 百万円)

項目	第23期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第24期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	件数	金額	件数	金額
期首残高	1,822,261	837,981	1,975,068	1,001,080
期中貸付	15,671,574	749,822	16,488,721	804,672
期中回収	24,366,086	555,760	24,260,334	605,310
破産・更生債権等振替額	352	733	508	1,213
貸倒償却	103,707	30,230	117,507	39,495
期末残高	1,975,068	1,001,080	2,121,446	1,159,734

(注) 期中貸付および期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は期末残高の件数と一致いたしません。

営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

(単位 百万円)

貸付種別	第23期 平成12年3月31日現在					第24期 平成13年3月31日現在					
	件数	構成比	金額	構成比	平均約定金利	件数	構成比	金額	構成比	平均約定金利	
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	1,917,016	97.06	809,361	80.85	27.68	2,050,299	96.64	921,891	79.49	27.37
	有担保 (住宅向を除く)	48,576	2.46	164,130	16.39	18.44	59,360	2.80	206,567	17.81	18.41
	住宅向										
	小計	1,965,592	99.52	973,492	97.24	26.12	2,109,659	99.44	1,128,458	97.30	25.73
事業者向	貸付	9,476	0.48	27,587	2.76	18.55	11,787	0.56	31,275	2.70	19.06
	手形割引										
	小計	9,476	0.48	27,587	2.76	18.55	11,787	0.56	31,275	2.70	19.06
合計	1,975,068	100.00	1,001,080	100.00	25.91	2,121,446	100.00	1,159,734	100.00	25.55	

(b) 職種別無担保ローン残高

(単位 百万円)

職種別	第23期 平成12年3月31日現在				第24期 平成13年3月31日現在			
	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比
公務員	52,719	2.75	30,243	3.74	53,904	2.63	35,862	3.89
会社員	1,159,722	60.50	502,816	62.13	1,244,173	60.68	575,053	62.38
販売	260,095	13.57	97,525	12.05	282,411	13.77	109,901	11.92
技能	111,618	5.82	50,261	6.21	123,162	6.01	58,745	6.37
運転手	176,544	9.21	74,593	9.22	184,003	8.97	84,498	9.17
サービス	51,050	2.66	18,579	2.29	48,948	2.39	18,496	2.01
農林水産	36,472	1.90	15,092	1.86	39,958	1.95	16,815	1.82
その他	68,796	3.59	20,249	2.50	73,740	3.60	22,518	2.44
合計	1,917,016	100.00	809,361	100.00	2,050,299	100.00	921,891	100.00

(注) 1. 上記「会社員」の件数には、事務(第23期217,643件、第24期233,926件)営業(第23期249,736件、第24期258,054件)工員・職人(第23期393,119件、第24期394,126件)作業員(第23期299,224件、第24期358,067件)を含んで記載しております。

2. 上記「会社員」の金額には、事務(第23期107,111百万円、第24期124,495百万円)営業(第23期118,398百万円、第24期134,640百万円)工員・職人(第23期159,982百万円、第24期168,630百万円)作業員(第23期117,324百万円、第24期147,287百万円)を含んで記載しております。

(c) 業種別貸付金残高

(単位 百万円)

業種別	第23期 平成12年3月31日現在				第24期 平成13年3月31日現在			
	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比
製造業	650	0.03	1,681	0.17	800	0.04	2,093	0.18
建設業	2,212	0.11	3,349	0.33	2,894	0.14	4,151	0.36
電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.00	161	0.02	21	0.00	204	0.02
運輸・通信業	670	0.04	978	0.10	836	0.04	1,161	0.10
卸売・小売業・飲食店	138	0.01	1,519	0.15	165	0.01	1,676	0.14
金融・保険業	101	0.01	303	0.03	106	0.01	340	0.03
不動産業	209	0.01	618	0.06	232	0.01	690	0.06
サービス業	253	0.01	1,656	0.17	301	0.01	1,823	0.16
個人	1,965,617	99.52	973,579	97.25	2,109,659	99.44	1,128,458	97.30
その他	5,200	0.26	17,231	1.72	6,432	0.30	19,134	1.65
合計	1,975,068	100.00	1,001,080	100.00	2,121,446	100.00	1,159,734	100.00

(注) 無担保ローンおよび消費者向けの有担保ローンについては、「個人」に含めて記載しております。

(d) 男女別・年齢別無担保ローン残高

(単位 百万円)

男女別・年齢別		第23期 平成12年3月31日現在				第24期 平成13年3月31日現在			
		件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比
男性	20才～29才	344,760	17.98	126,343	15.61	361,683	17.64	139,153	15.10
	30才～39才	360,187	18.79	160,440	19.82	391,290	19.08	188,013	20.39
	40才～49才	273,588	14.27	136,619	16.88	284,818	13.89	157,817	17.12
	50才～59才	229,550	11.98	112,964	13.96	245,837	11.99	134,566	14.60
	60才以上	106,334	5.55	45,582	5.63	119,492	5.83	53,478	5.80
	小計	1,314,419	68.57	581,949	71.90	1,403,120	68.43	673,029	73.01
女性	20才～29才	153,710	8.02	53,363	6.59	161,719	7.89	57,303	6.21
	30才～39才	141,359	7.37	53,261	6.58	156,442	7.63	59,809	6.49
	40才～49才	129,437	6.75	51,031	6.31	134,318	6.55	54,201	5.88
	50才～59才	114,875	5.99	45,427	5.61	122,751	5.99	49,594	5.38
	60才以上	63,216	3.30	24,328	3.01	71,949	3.51	27,952	3.03
	小計	602,597	31.43	227,412	28.10	647,179	31.57	248,861	26.99
合計		1,917,016	100.00	809,361	100.00	2,050,299	100.00	921,891	100.00

(e) 担保種類別残高

(単位 百万円)

担保種類別	第23期 平成12年3月31日現在		第24期 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券 (うち株式)	140 (139)	0.01 (0.01)	135 (134)	0.01 (0.01)
債権 (うち預金)	()	()	()	()
商品				
不動産	181,288	18.11	225,509	19.45
財団				
その他				
計	181,428	18.12	225,644	19.46
保証	10,289	1.03	12,198	1.05
無担保	809,361	80.85	921,891	79.49
合計	1,001,080	100.00	1,159,734	100.00

(f) 貸付金額別残高

(単位 百万円)

貸付金額別		第23期 平成12年3月31日現在				第24期 平成13年3月31日現在			
		件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比
		件	%		%	件	%		%
無担保ローン	10万円未満	186,065	9.42	11,847	1.18	185,114	8.73	12,304	1.06
	10万円以上20万円未満	232,940	11.79	38,395	3.84	249,479	11.76	41,460	3.57
	20万円以上30万円未満	215,089	10.89	56,259	5.62	230,796	10.88	60,434	5.21
	30万円以上40万円未満	250,251	12.67	91,013	9.09	268,207	12.64	97,543	8.41
	40万円以上50万円未満	778,857	39.44	371,893	37.15	807,887	38.08	385,627	33.25
	50万円以上 100万円未満	203,679	10.31	161,960	16.18	228,505	10.77	187,953	16.21
	100万円以上	50,135	2.54	77,991	7.79	80,311	3.79	136,566	11.78
	小計	1,917,016	97.06	809,361	80.85	2,050,299	96.65	921,891	79.49
有担保ローン	100万円未満	3,852	0.20	2,406	0.24	3,723	0.18	2,179	0.19
	100万円以上 500万円未満	38,979	1.97	107,572	10.75	47,831	2.25	133,363	11.50
	500万円以上 1,000万円未満	5,091	0.26	36,984	3.69	7,167	0.34	52,668	4.54
	1,000万円以上 5,000万円未満	2,031	0.10	32,075	3.20	2,237	0.10	34,966	3.01
	5,000万円以上 1億円未満	13	0.00	890	0.09	16	0.00	1,000	0.09
	1億円以上5億円未満	1	0.00	325	0.03	1	0.00	322	0.03
	5億円以上	1	0.00	1,173	0.12	1	0.00	1,143	0.10
	小計	49,968	2.53	181,428	18.12	60,976	2.87	225,644	19.46
事業者ローン	100万円未満	3,594	0.18	2,901	0.29	4,732	0.22	3,629	0.31
	100万円以上 200万円未満	4,383	0.22	7,172	0.72	5,228	0.25	8,147	0.70
	200万円以上	107	0.01	215	0.02	211	0.01	422	0.04
	小計	8,084	0.41	10,289	1.03	10,171	0.48	12,198	1.05
合計		1,975,068	100.00	1,001,080	100.00	2,121,446	100.00	1,159,734	100.00

(g) 貸付期間別残高

(単位 百万円)

当初貸付期間別		第23期 平成12年3月31日現在				第24期 平成13年3月31日現在			
		件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比
無担保ローン	リボルビング	1,916,976	97.06	809,357	80.85	2,050,268	96.65	921,887	79.49
	1年以下	1	0.00	0	0.00	1	0.00	0	0.00
	1年超5年以下	39	0.00	4	0.00	30	0.00	3	0.00
	小計	1,917,016	97.06	809,361	80.85	2,050,299	96.65	921,891	79.49
有担保ローン	リボルビング	3,345	0.17	8,231	0.82	2,566	0.12	6,037	0.52
	1年以下	30	0.00	853	0.09	23	0.00	679	0.06
	1年超5年以下	6,177	0.31	10,921	1.09	4,969	0.23	8,958	0.77
	5年超10年以下	37,271	1.89	122,970	12.28	50,049	2.36	168,544	14.54
	10年超15年以下	1,932	0.10	19,065	1.90	2,004	0.10	19,627	1.69
	15年超20年以下	1,123	0.06	17,033	1.70	1,254	0.06	18,913	1.63
	20年超25年以下	28	0.00	666	0.07	37	0.00	827	0.07
	25年超30年以下	62	0.00	1,686	0.17	74	0.00	2,056	0.18
小計	49,968	2.53	181,428	18.12	60,976	2.87	225,644	19.46	
事業者ローン	1年以下	5,169	0.26	6,608	0.66	2,677	0.13	3,263	0.28
	1年超5年以下	2,915	0.15	3,680	0.37	7,494	0.35	8,934	0.77
	小計	8,084	0.41	10,289	1.03	10,171	0.48	12,198	1.05
合計		1,975,068	100.00	1,001,080	100.00	2,121,446	100.00	1,159,734	100.00

(h) 期間別貸付金残高

(単位 百万円)

期間別	第23期 平成12年3月31日現在				第24期 平成13年3月31日現在			
	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比
1年以下	5,200	0.26	7,462	0.75	2,701	0.13	3,942	0.34
1年超5年以下	1,929,452	97.69	832,195	83.13	2,065,327	97.35	945,822	81.55
5年超10年以下	37,271	1.89	122,970	12.28	50,049	2.36	168,544	14.54
10年超15年以下	1,932	0.10	19,065	1.90	2,004	0.10	19,627	1.69
15年超20年以下	1,123	0.06	17,033	1.70	1,254	0.06	18,913	1.63
20年超25年以下	28	0.00	666	0.07	37	0.00	827	0.07
25年超	62	0.00	1,686	0.17	74	0.00	2,056	0.18
合計	1,975,068	100.00	1,001,080	100.00	2,121,446	100.00	1,159,734	100.00
1件当たりの平均期間	5.14年				5.12年			

(注) 5年毎に自動更新されるリボルビング契約は、契約期間を5年として「1年超5年以下」に含めて記載しております。

(i) 貸付金利別残高

(単位 百万円)

貸付金利別		第23期 平成12年3月31日現在				第24期 平成13年3月31日現在			
		件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比
無担保ローン	年利25.0%未満	97,149	4.92	101,073	10.09	122,116	5.76	144,520	12.46
	年利25.0%以上 26.0%未満	101,144	5.12	71,482	7.14	115,258	5.43	89,942	7.75
	年利26.0%以上 27.0%未満	36,364	1.84	25,000	2.50	42,598	2.01	32,314	2.79
	年利27.0%以上 28.0%未満	157,503	7.97	86,370	8.63	163,124	7.69	97,715	8.43
	年利28.0%以上 29.0%未満	49,376	2.50	25,610	2.56	467,249	22.03	148,796	12.83
	年利29.0%以上 29.2%以下	1,475,480	74.71	499,823	49.93	1,139,954	53.73	408,601	35.23
	小計	1,917,016	97.06	809,361	80.85	2,050,299	96.65	921,891	79.49
	有担保ローン	年利13.0%未満	388	0.02	8,875	0.89	561	0.03	10,968
年利13.0%以上 14.0%未満	1,271	0.06	14,973	1.49	1,668	0.08	18,493	1.59	
年利14.0%以上 15.0%未満	3,065	0.16	21,225	2.12	3,660	0.17	26,385	2.27	
年利15.0%以上 16.0%未満	1,850	0.09	12,092	1.21	2,226	0.10	14,336	1.24	
年利16.0%以上 17.0%未満	3,807	0.19	19,836	1.98	4,573	0.21	24,785	2.14	
年利17.0%以上 18.0%未満	5,057	0.26	21,862	2.18	5,693	0.27	25,182	2.17	
年利18.0%以上	34,530	1.75	82,563	8.25	42,595	2.01	105,492	9.10	
小計	49,968	2.53	181,428	18.12	60,976	2.87	225,644	19.46	
事業者ローン	年利28.0%未満	3,686	0.19	5,523	0.55	3,002	0.14	4,050	0.35
	年利28.0%以上 29.0%未満	1,837	0.09	1,669	0.17	5,298	0.25	6,355	0.55
	年利29.0%以上 29.2%以下	2,561	0.13	3,096	0.31	1,871	0.09	1,792	0.15
	小計	8,084	0.41	10,289	1.03	10,171	0.48	12,198	1.05
合計		1,975,068	100.00	1,001,080	100.00	2,121,446	100.00	1,159,734	100.00

(j) 営業店1店舗当たりおよび従業員1人当たりの営業貸付金残高

(単位 百万円)

項目	第23期 平成12年3月31日現在		第24期 平成13年3月31日現在	
	件数	金額	件数	金額
営業店1店舗当たりの営業貸付金残高	3,671	1,860	3,914	2,139
従業員1人当たりの営業貸付金残高	747	379	764	418

(注) 1. 営業店1店舗当たりの営業貸付金残高は、期末ローン事業店舗数 第23期538店、第24期542店で算出しております。なお、期末ローン事業店舗には、無人店舗(第23期773店、第24期987店)は含まれておりません。

2. 従業員1人当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗に勤務する期末従業員数(第23期2,641人、第24期2,774人)で算出しております。

資金調達の内訳

(単位 百万円)

借入先等	第23期 平成12年3月31日現在		第24期 平成13年3月31日現在	
	残高	平均調達金利	残高	平均調達金利
金融機関等からの借入	707,668	2.90%	826,674	2.54%
その他	184,500	2.34	392,500	2.25
社債・CP	184,500	2.34	392,500	2.25
合計	892,168	2.78	1,219,174	2.45
自己資本	310,858		364,049	
資本金・出資額	39,752		39,788	

(注) 「平均調達金利」は、当事業年度末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 対処すべき課題

消費者金融業界は、M & A や業務提携による他業態からの参入、他業態への進出、外資の参入、広告宣伝による新規顧客獲得競争の激化等、かつてない大きな事業環境の変化の中にあります。

このような環境の下、当社グループは、「商品の多様化」「顧客獲得チャネルの多様化」といった明確な経営戦略に基づき、グループとしての業容拡大(事業規模と事業領域)と経営効率の追求をおこなってまいります。

当連結会計年度において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4. 経営上の重要な契約等

特記すべき事項はございません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の主なものは、次のとおりであります。

事業規模の拡大にともない、また顧客ニーズに応えるため、ローン事業店舗において255店舗を新設するとともに、16店舗の移転をおこないました。

提出会社において、分散している本社組織の統合のための新本社ビル建設が完了いたしました。

これらによる当連結会計年度の設備投資総額は5,233百万円であります。

(注) 「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な設備の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)における、主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 当社

(単位 百万円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	摘要
		建物及び 構築物	機械装置・車両 および器具備品	土地 (面積㎡)	合計		
本社 (京都市下京区) 他本社分室・支社	全社管理・ 営業店管理・ 債権管理	5,236	4,816	9,434 (4,662.90)	19,487	657	
北白川店 (京都市左京区) 他営業店等 計1,545箇所	営業店業務等	9,547	987	4,913 (42,591.24)	15,448	2,773	
モグラのうた 河原町店 (京都市中京区) 他営業店等 計14箇所	カラオケ・外食事業	1,299	31	6,742 (1,508.50)	8,074	47	
ロイヤルコーポ (京都市右京区) 他計19箇所	賃貸住宅・賃貸ビル	3,296	3	11,219 (6,390.43)	14,519		
経堂寮 (東京都世田谷区) 他計8箇所	寮・社宅・保養所	606		1,318 (6,306.34)	1,925		
その他 (京都市下京区他)	事業用地・ 教育研修施設	322	3	7,582 (10,132.36)	7,908		

(2) 国内子会社

ハッピークレジット株式会社

(単位 百万円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	摘要
		建物及び 構築物	機械装置・車両 および器具備品	土地 (面積㎡)	合計		
本社 (大阪市西区)	全社管理	39	0	58 (162.10)	99	47	
河内長野店 (大阪府河内長野市) 他営業店等 計56箇所	営業店業務等	90	11	(399.30)	102	132	

株式会社信和

(単位 百万円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	摘要
		建物及び 構築物	機械装置・車両 および器具備品	土地 (面積㎡)	合計		
本社 (名古屋市中村区)	全社管理	5	18	(197.80)	23	10	
サテライト豊川店 (愛知県豊川市) 他営業店等 計36箇所	営業店業務等	175	34	(1,010.80)	210	64	
駐車場 (名古屋市中村区)	賃貸駐車場	0		93 (265.41)	93		
社宅 (名古屋市中区) 他計3箇所	社宅・保養所	21	0	18 (1,066.81)	40		
その他 (名古屋市中村区)	事業用地等	15		221 (556.37)	236		

株式会社ライフ

(単位 百万円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	摘要
		建物 及び構築物	機械装置・車両 および器具備品	土地 (面積㎡)	合計		
東京本社 (東京都千代田区) 他広島本社・支社等	全社管理・ 営業店管理 債権管理	1,220	44	1,176 (5,223.00)	2,441	690	
広島支店 (広島市中区) 他営業店等 計124箇所	営業店業務等	261	74	524 (606.06)	860	1,220	
駐車場 (埼玉県志木市) 他計2箇所	賃貸駐車場	4		146 (777.22)	151		
南町田寮 (東京都町田市) 他計11箇所	寮・社宅・保養所	861	7	1,001 (8,038.03)	1,870		
その他 (横浜市青葉区)	事業用地・ 教育研修施設	682	9	1,358 (13,385.81)	2,050		

山陽信販株式会社

(単位 百万円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	摘要
		建物 及び構築物	機械装置・車両 および器具備品	土地 (面積㎡)	合計		
本社 (広島県福山市)	全社管理	2	2		4	25	
福山支店 (広島県福山市) 他営業店等 計22箇所	営業店業務等	57	10		68	54	
駐車場 (広島県福山市)	賃貸駐車場	0		639 (460.28)	639		

前記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記の通りであります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
業務用車両	536台	2～5年	70百万円	354百万円	所有権移転外 ファイナンスリース
ホストコンピュータ	34台	2～5年	373百万円	183百万円	〃
コンピュータ及び周辺機器	11,828台	3～5年	2,127百万円	3,339百万円	〃
A T M関連機器	3,913台	4～5年	1,372百万円	3,148百万円	〃
自動契約受付機	1,278台	2～5年	1,255百万円	2,457百万円	〃
その他	5,420台	2～6年	1,053百万円	2,118百万円	〃

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所別	内容	必要性	予算金額 百万円	既支払額 百万円	今後の 所要額 百万円	着手年月	完成予定 年月	完成後の 能力 (面積) ㎡
当社及び連結子会社	営業店舗	営業店の新設・移転および全面改装ならびに自動契約受付機の新設	新規市場開拓および立地条件イメージの向上	4,192		4,192			

- (注) 1. 今後の所要額4,192百万円は、全額借入により充当する予定であります。
2. 上記の営業店舗の平成13年4月1日より平成14年3月31日までの新設・移転・全面改装ならびに自動契約受付機の新設内訳は、次のとおりであります。

区分	店舗数	必要性	予算金額 百万円	既支払額 百万円	今後の所要額 百万円
新設	253店	新規市場開拓	1,803		1,803
移転	86	立地条件の向上	1,794		1,794
全面改装	47	イメージの向上	594		594
自動契約受付機	250	新規市場開拓			
合計			4,192		4,192

(注) 自動契約受付機の予算金額および今後の所要額は、上記の新設・移転・全面改装のそれぞれの金額に含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	224,000,000株	
計	224,000,000	

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月28日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	84,876,000株	84,876,000株	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第一部 市場第一部 (注)1.
	計		84,876,000	84,876,000		

- (注) 1. 発行済株式は、全て議決権を有しております。
 2. 京都証券取引所は、平成13年3月1日付で大阪証券取引所に統合されております。
 3. 大阪証券取引所は、平成13年4月1日付で株式会社大阪証券取引所に組織変更しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年8月1日	12,422,700 ^株	13,803,000 ^株	百万円	百万円 7,832	百万円	百万円 7,332	株式分割 1対10
平成8年9月27日	1,818,000	15,621,000	2,499	10,332	2,499	9,832	新株引受権付社債の権利行使 発行株式数 1,818,000株 発行価格 2,750円 資本組入額 1,375円
平成9年5月20日	23,431,500	39,052,500		10,332		9,832	株式分割 1対2.5
平成9年7月30日	3,700,000	42,752,500	12,876	23,208	15,540	25,372	有償一般募集 入札による募集 発行株式数 2,500,000株 発行価格 6,960円 資本組入額 3,480円 払込金総額 19,440,468千円 入札によらない募集 発行株式数 1,200,000株 発行価格 7,480円 資本組入額 3,480円 払込金総額 8,976,000千円
平成10年4月16日	4,000,000	46,752,500	16,544	39,752	16,540	41,912	海外における募集 発行株式数 4,000,000株 発行価格 8,271円 資本組入額 4,136円
平成11年5月20日	9,350,500	56,103,000		39,752		41,912	株式分割 1対1.2
平成12年5月22日	28,051,500	84,154,500		39,752		41,912	株式分割 1対1.5
平成12年6月1日	721,500	84,876,000	36	39,788	4,397	46,310	(注)

(注) 株式会社信和との商法第358条の規定に基づく簡易株式交換によるものであります。

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数50株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	91	19	93	324 (2)	4,033	4,560	
所有株式数	単位	242,119	23,704	440,297	339,238 (5)	651,197	1,696,555	株 48,250
割合	%	14.27	1.40	25.95	20.00 (0.00)	38.38	100.00	

- (注) 1. 自己株式145株は、「個人その他」に2単位、「単位未満株式の状況」に45株含んでおります。
 なお、自己株式145株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は45株であります。
2. 「単位未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式95株を含んでおります。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
福田 吉 孝	京都府京都市西京区松室中溝町32番地 7	千株 27,681	% 32.61
株式会社山勝	京都府京都市西京区松室中溝町32番地 7	8,901	10.49
株式会社丸高	京都府京都市西京区松室中溝町32番地 7	8,181	9.64
エリオリース株式会社	京都府京都市西京区松室中溝町32番地 7	3,797	4.47
福田 安 孝	東京都渋谷区広尾 1 丁目 5 番 5 号	2,422	2.85
ボストンセーフデポズイット ビー エス デイヤー ティートリー ーティークライアンツ オムニ バ(常任代理人株式会社東京三菱銀行)	31 SAINT JAMES AVENUE BOSTON.MASS 02116 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号)	1,784	2.10
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント(常任代理人株式会社富士銀行)	WOOLGATE HOUSE.COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD.ENGLAND. (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	1,663	1.96
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人株式会社富士銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	1,362	1.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	1,356	1.60
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段北 1 丁目13番10号	1,333	1.57
計		58,482	68.90

- (注) 1. 「所有株式数」は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を四捨五入して記載しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。
4. 株式会社あおぞら銀行は、平成13年1月4日に株式会社日本債券信用銀行が社名変更したものであります。

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株 84,827,750	株 48,250	単位未満株式数には、当社所有の自己株式の45株、および証券保管振替機構名義の95株を含んでおります。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	株名簿上は、当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」欄に含めております。
	計						

(6) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月27日第24回定時株主総会終結時に在任する取締役および平成13年6月27日現在在籍する当社人事処遇規定に基づく管理職掌（課長代理職以上）に対して付与することを平成13年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 17名	普通株式	59,000株を限度とする。(1人3千株から5千株までの範囲)	(注)1.	自平成15年7月1日 至平成18年6月30日	(注)2.
人事処遇規定に基づく管理職掌 135名	普通株式	164,000株を限度とする。(1人1千株から2千株までの範囲)			

(注) 1. 権利付与日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に、103%を乗じた金額とする。ただし、権利付与日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回らないものとし、1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、権利付与日以降に株式の分割または合併を行う場合には、次の(1)の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。また、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券および商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く。)は、次の(2)の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(1) \text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

$$(2) \text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. (1) 譲渡対象者として譲渡請求権を付与された者は、譲渡請求権行使時においても当社の取締役または使用人であることを要する。
- (2) 譲渡請求権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。
- (3) その他の権利行使の条件は、第24回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と譲渡対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。
- (4) 権利付与日以降に当社が、他社との合併をおこなう場合、株式交換もしくは株式移転をおこなう場合、または、会社分割をおこなう場合、その他これらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、必要最小限かつ合理的な範囲で、付与株式数、譲渡価額、権利行使期間その他の条件の調整もしくは権利行使の制限をおこない、または未行使の譲渡請求権を失効させることができるものとする。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

イ．取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ．利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年6月27日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	株	円	(注)
取締役会での決議状況	利益による消却 (平成 年 月 日決議)		
	資本準備金による消却 (平成 年 月 日決議)		
	再評価差額金による消却 (平成 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式等の総数及び価額の総額			
未行使割合	%	%	

(注) 平成11年6月29日開催の定時株主総会の決議により、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、取締役会の決議をもって、5,600,000株を限度として利益による消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ．取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成13年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	額面普通株式	223,000株を上限とする。	4,100,000,000円を上限とする。	1.2.3.
利益による消却のための買受けに係るもの				
資本準備金による消却のための買受けに係るもの				
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの				
計			4,100,000,000円を上限とする。	

(注) 1 当定時総会においては、自己株式の取得に関し、株式の種類、総数及び価額の総額のほか、「株式譲渡請求権付与契約」に基づき譲渡を行う旨、譲渡を受ける者の氏名、株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件につき決議いたしました。その内容は、前記「(6)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

2 授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、0.26%であります。

3 当該株式の譲渡は、取締役及び使用人の意欲や士気を高め、当社業績の向上を図ることを目的とするものであります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社の配当政策の基本方針といたしましては、経済金融情勢、業界の動向、当社の業績等を総合的に勘案のうえ、積極的、継続的な利益還元をはかることであります。

このような基本方針に基づき、平成13年3月期の配当につきましては、中間配当と合わせて年間50円の配当を実施いたしました。この結果、平成13年3月期は配当性向8.7%、株主資本利益率17.5%、株主資本配当率1.4%となります。

(注) 第24期の中間配当の実施については、平成12年11月9日開催の取締役会において決議しております。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
	最高	円	10,100	(9,090) 9,700 8,260	(23,420) 21,110 11,850	12,500
最低	円	7,800	(5,540) 5,000 7,820	(8,030) 13,800 9,500	7,900	

最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
	最高	円 10,950	9,700	9,700	10,390	9,810	11,500
	最低	円 8,500	7,900	8,650	9,000	8,800	9,080

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成10年9月30日以前は日本証券業協会、平成10年10月1日以降は東京証券取引所市場第二部、平成12年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第22期(平成11年3月期)の欄の()内は日本証券業協会、第23期(平成12年3月期)の欄の()内は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
2. 当社株式は平成9年7月30日に店頭売買有価証券として登録されておりますので、それ以前について該当事項はありません。
3. は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。なお、第22期(平成11年5月20日付)の株式分割は、所有株式1株につき1.2株であり、第23期(平成12年5月22日付)の株式分割は、所有株式1株につき1.5株であります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役社長	福田 吉 孝 (昭和22年10月14日生)	昭和42年 4月 松原産業を創設し個人経営の消費者金融業を開始 昭和51年 2月 株式会社大朝設立代表取締役社長 昭和55年 4月 株式会社丸高(現 当社 昭和53年設立)取締役 昭和55年 4月 株式会社丸東取締役 昭和55年 4月 株式会社山勝産業取締役 昭和56年 5月 大朝地所株式会社(現 株式会社マルトー)代表取締役社長 昭和57年 5月 株式会社大朝・株式会社丸東・株式会社山勝産業 3社を吸収合併し当社代表取締役社長就任(現) 平成 6年10月 株式会社京都データセンター代表取締役社長(現) 平成 9年 6月 株式会社日本情報センター取締役(現) 平成13年 4月 株式会社ライフ代表取締役会長就任(現)	27,681
代表取締役専務 サービス 事業部担当 兼サービス 事業部長	川 北 太 一 (昭和22年 8月27日生)	昭和48年 1月 大朝産業(福田吉孝の個人経営)入店 昭和53年 2月 株式会社丸高(現 当社)代表取締役社長 昭和57年 5月 合併により当社代表取締役専務就任 平成元年 4月 当社代表取締役専務(現) 平成12年 4月 ハッピークレジット株式会社代表取締役社長就任(現) 平成12年 6月 株式会社信和代表取締役社長就任(現)	50
専務取締役 財務本部長	堀 場 勝 英 (昭和19年 5月16日生)	昭和43年 4月 株式会社ダイエー入社 昭和59年 9月 株式会社ダイエーファイナンス事業本部副本部長 平成元年 3月 株式会社ウェンコジャパン専務取締役 平成 6年 3月 株式会社ダイエー取締役経理本部長 平成 7年 5月 株式会社ダイエーオーエムシー管掌役員専務取締役 平成 7年 6月 株式会社ダイエーダイエーグループ経営政策会議理事 平成11年 2月 大栄商事株式会社取締役副会長 平成13年 6月 当社専務取締役財務本部長就任(現) 平成13年 6月 株式会社ライフ取締役就任(現)	
専務取締役 事業開発本部長	野 田 隆 司 (昭和16年 9月15日生)	昭和40年 4月 株式会社日本不動産銀行(現 株式会社あおぞら銀行)入行 昭和61年 8月 株式会社日本債券信用銀行(現 株式会社あおぞら銀行)新宿支店長 平成 3年 6月 株式会社日本債券信用銀行取締役事業開発第二部長 平成 7年 6月 株式会社日本債券信用銀行常務取締役 平成 9年 6月 当社専務取締役審査部担当 平成10年 4月 当社専務取締役財務本部長兼広報部担当 平成11年 4月 当社専務取締役財務本部長 平成12年 4月 当社専務取締役財務本部長兼事業開発部担当 平成13年 6月 当社専務取締役事業本部長(現)	2
専務取締役 情報システム部 担当	小 林 貞 敏 (昭和18年11月10日生)	昭和42年 4月 住友信託銀行株式会社入社 昭和63年 6月 住友信託銀行株式会社システム開発第二部長 平成 5年 6月 住友信託銀行株式会社松山支店長 平成 7年 6月 住友信託銀行株式会社本店営業部長 平成 9年 6月 住友信託銀行株式会社検査部長 平成10年 6月 当社入社 平成10年 6月 当社常務取締役情報システム部担当 平成12年 7月 当社専務取締役情報システム部担当(現)	1

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常務取締役 経営企画本部長	片岡 祐治 (昭和28年10月18日生)	昭和51年7月 大朝産業(福田吉孝の個人経営)入店 昭和60年6月 当社経営企画部長 昭和63年2月 当社取締役営業部長 平成元年4月 当社取締役営業本部長 平成10年6月 当社常務取締役営業本部長 平成11年4月 当社常務取締役経営企画本部長(現) 平成12年4月 ハッピークレジット株式会社取締役 就任(現) 平成12年6月 株式会社信和取締役就任(現) 平成13年1月 ビジネクス株式会社取締役就任(現) 平成13年6月 山陽信販株式会社取締役就任(現)	13
取締役 財務本部副本部長 兼財務部長	福田 安孝 (昭和26年2月28日生)	昭和45年4月 近畿クレジット(福田吉孝の個人経営)入店 昭和51年2月 株式会社大朝取締役 昭和57年5月 合併により当社取締役東京財務部長 就任 平成7年8月 当社取締役財務部長 平成10年4月 当社取締役財務本部副本部長兼財務部長 (現)	2,422
取締役 検査部担当	西村 吉正 (昭和25年9月9日生)	昭和45年3月 松原産業(福田吉孝の個人経営)入店 昭和52年4月 株式会社丸東代表取締役社長 昭和57年5月 合併により当社取締役経理部長就任 昭和58年6月 当社取締役経理部長兼検査管理部長 昭和59年6月 当社取締役経理部長 昭和60年6月 当社取締役検査管理部長 平成3年6月 当社取締役管理部長 平成6年4月 当社取締役担保ローン事業部長 平成8年4月 当社取締役担保ローン営業部長 平成11年4月 当社取締役検査部担当(現) 平成12年6月 株式会社信和監査役就任(現) 平成13年1月 ビジネクス株式会社監査役就任(現) 平成13年1月 ハッピークレジット株式会社監査役就 任(現) 平成13年6月 山陽信販株式会社代表取締役社長就 任(現)	38
取締役 人事本部長	今田 弘治 (昭和23年2月17日生)	昭和50年5月 大朝産業(福田吉孝の個人経営)入店 昭和56年9月 株式会社山勝産業代表取締役社長 昭和57年5月 合併により当社取締役総務部長兼人事 部長就任 昭和58年6月 当社取締役人事部長 昭和60年1月 当社取締役人事部長兼総務部長 昭和60年6月 当社取締役人事部長 昭和63年2月 当社取締役総務部長 平成11年4月 当社取締役人事本部長(現)	29
取締役 総務部・ 法務部担当	羽島 伸太郎 (昭和24年12月14日生)	昭和52年10月 株式会社山勝産業入社 昭和62年4月 当社電算部長 昭和63年2月 当社取締役人事部長 平成11年4月 当社取締役総務部・法務部担当(現)	45
取締役 経理部担当 兼経理部長	河本 巍 (昭和20年1月4日生)	昭和38年4月 日本クロス工業株式会社(現 ダイニ ック株式会社)入社 昭和57年10月 当社入社 平成3年2月 当社経理部長 平成8年6月 当社取締役経理部担当兼経理部長(現)	3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 広報部担当	曾我部 義 矩 (昭和21年3月26日生)	昭和44年4月 株式会社日本不動産銀行(現 株式会社あおぞら銀行)入行 平成3年5月 株式会社日本債券信用銀行(現 株式会社あおぞら銀行)神田支店長 平成4年6月 株式会社日本債券信用銀行大阪支店営業第一部長 平成6年6月 株式会社日本債券信用銀行個人業務部長 平成8年5月 株式会社日本債券信用銀行営業第六部長 平成9年6月 株式会社日本債券信用銀行債券営業部長 平成10年3月 当社顧問 平成10年6月 当社取締役審査部担当 平成11年4月 当社取締役広報部担当(現)	0
取締役 管理部・審査部 業務部担当	宗 竹 政 美 (昭和25年5月5日生)	昭和53年1月 当社入社 平成2年4月 当社人事部付部長 平成4年7月 当社担保ローン事業部長 平成6年2月 当社営業本部関東支社長 平成8年2月 当社営業本部東京甲信越支社長 平成10年6月 当社取締役営業本部東京甲信越支社長 平成11年4月 当社取締役管理部・審査部・業務部担当(現)	0
取締役 営業本部長	柳 橋 康 男 (昭和25年3月18日生)	昭和53年2月 当社入社 平成2年4月 当社営業本部東日本支社長 平成5年10月 当社営業本部中日本支社長 平成8年2月 当社営業本部近畿支社長 平成10年2月 当社営業本部西日本支社長 平成10年6月 当社取締役営業本部西日本支社長 平成11年4月 当社取締役営業本部長(現)	15
取締役	佐 藤 正 之 (昭和32年9月9日生)	昭和57年8月 当社入社 平成8年4月 当社経営企画部長 平成11年4月 当社営業本部副本部長兼推進部長 平成11年6月 当社取締役営業本部副本部長兼推進部長 平成12年1月 株式会社シスネット取締役就任 平成12年4月 当社取締役営業本部副本部長兼信販事業部担当 平成12年10月 当社取締役信販事業部担当 平成13年4月 当社取締役(現) 平成13年4月 株式会社ライフ専務取締役就任(現)	4
取締役 人事本部副本部長	阿 部 浩 (昭和27年6月22日生)	昭和56年6月 当社入社 平成5年2月 当社経営企画部長兼広報部長 平成5年10月 当社営業本部西日本支社長 平成10年2月 当社審査部長 平成11年4月 当社人事本部副本部長兼人事部長 平成12年6月 当社取締役人事本部副本部長兼人事部長 平成13年1月 株式会社シスネット取締役就任(現) 平成13年4月 当社取締役人事本部副本部長(現)	1

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役	尾石和光 (昭和30年9月9日生)	昭和54年3月 当社入社 平成8年4月 当社審査部長 平成10年4月 当社営業本部近畿支社長 平成12年10月 当社人事本部人事部付部長 平成13年4月 株式会社ライフ常務取締役就任(現) 平成13年6月 当社取締役(現)	
常勤監査役	虫明忠雄 (昭和19年12月17日生)	昭和42年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成4年5月 三菱信託銀行株式会社堺支店長 平成6年2月 三菱信託銀行株式会社公共法人部長 平成6年4月 三菱信託銀行株式会社法人業務部長 平成8年4月 三菱信託銀行株式会社難波支店長 平成10年4月 当社顧問 平成10年6月 当社常勤監査役(現) 平成12年4月 ハッピークレジット株式会社監査役就任(現)	1
常勤監査役	戎崎喜孝 (昭和21年1月1日生)	昭和43年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成5年10月 住友信託銀行株式会社審査第二部長 平成6年6月 住友信託銀行株式会社審査第一部長 平成8年6月 住友信託銀行株式会社岡山支店長 平成12年4月 アイ・ジー・エフ株式会社常務取締役 平成12年6月 当社常勤監査役(現) 平成13年4月 株式会社ライフ監査役就任(現)	
監査役	東義信 (昭和13年2月13日生)	昭和48年4月 等松・青木監査法人(現 監査法人トーマツ)京都事務所入所 昭和59年7月 監査法人トーマツ社員就任 平成元年9月 監査法人トーマツ代表社員就任 平成11年6月 当社監査役(現) 平成12年1月 株式会社シスネット監査役就任(現)	
計			30,311

(注) 1. 取締役福田安孝は、代表取締役社長福田吉孝の実弟であります。

2. 監査役 戎崎喜孝は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)から連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第23期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに第23期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)および第24期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツならびに新橋監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

監査報告書

平成13年6月27日

アイフル株式会社

代表取締役社長 福田吉孝殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

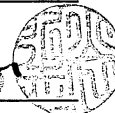
武永健二



関与社員

公認会計士

山口弘志



新橋監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

戸田博之



代表社員
関与社員

公認会計士

小川 明



私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、私たちは、上記の連結財務諸表がアイフル株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度 平成13年3月31日現在		構成比 %
	金額	金額	
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金	2	155,491	
2. 営業貸付金	2 6,7	1,261,041	
3. 割賦売掛金	4,6	109,779	
4. 信用保証割賦売掛金		184,778	
5. たな卸資産		3,035	
6. 繰延税金資産		12,865	
7. 短期貸付金		436	
8. その他		32,202	
9. 貸倒引当金		82,561	
流動資産合計		1,677,069	89.9
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	2	49,984	
減価償却累計額		26,234	
(2) 機械装置及び車両	2	342	
減価償却累計額		246	
(3) 器具備品		11,501	
減価償却累計額		5,535	
(4) 貸与資産		227	
減価償却累計額		139	
(5) 土地	2	45,955	
(6) 建設仮勘定		25	
有形固定資産合計		75,879	4.1
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		7,178	
(2) 電話加入権		774	
(3) 連結調整勘定		36,834	
(4) その他		48	
無形固定資産合計		44,836	2.4
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	2,3	8,641	
(2) 破産・更生債権等	7	11,858	
(3) 長期貸付金		12,348	
(4) 敷金及び保証金		10,944	
(5) 繰延税金資産		9,119	
(6) 繰延ヘッジ損失		20,090	
(7) その他	2	9,269	
(8) 貸倒引当金		15,833	
投資その他の資産合計		66,440	3.5
固定資産合計		187,155	10.0
繰延資産			
1. 社債発行費		1,311	
繰延資産合計		1,311	0.1
資産合計		1,865,537	100.0

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比
		%
(負債の部)		
流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	26,420	
2. 信用保証買掛金	184,778	
3. 短期借入金 2	32,323	
4. 一年以内償還予定社債	36,000	
5. 一年以内返済予定 長期借入金 2	315,200	
6. コマーシャルペーパー	15,000	
7. 未払法人税等	25,861	
8. 賞与引当金	3,738	
9. 割賦繰延利益 5	5,281	
10. その他 2	44,656	
流動負債合計	689,259	36.9
固定負債		
1. 社債	341,500	
2. 長期借入金 2	499,241	
3. 退職給付引当金	6,189	
4. 役員退職慰労金引当金	954	
5. 金利スワップ	20,090	
6. その他	602	
固定負債合計	868,578	46.6
負債合計	1,557,838	83.5
(少数株主持分)		
少数株主持分	1,149	0.1
(資本の部)		
資本金	39,788	2.1
資本準備金 1	50,527	2.7
連結剰余金	215,978	11.6
その他有価証券評価差額金	255	0.0
	306,549	16.4
自己株式	0	0.0
資本合計	306,549	16.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,865,537	100.0

連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度		%
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額		百分比
営業収益			%
1. 営業貸付金利息		272,236	97.0
2. その他の金融収益			
(1) 預金利息	99		
(2) 有価証券利息	0		
(3) 貸付金利息	240		
(4) その他	1	341	0.1
3. その他の営業収益			
(1) 不動産売上高	40		
(2) サービス事業売上高	1,303		
(3) 償却債権回収額	3,509		
(4) その他	3,225	8,078	2.9
営業収益合計		280,656	100.0
営業費用			
1. 金融費用			
(1) 支払利息	20,908		
(2) その他	8,025	28,934	10.3
2. 売上原価			
(1) 不動産売上原価	56		
(2) サービス事業売上原価	378	435	0.2
3. その他の営業費用			
(1) 広告宣伝費	17,652		
(2) 支払手数料	10,791		
(3) 貸倒損失	3,837		
(4) 貸倒引当金繰入額	47,869		
(5) 従業員給与手当等	17,631		
(6) 賞与引当金繰入額	2,333		
(7) 退職給付費用	1,992		
(8) 役員退職慰労金引当金繰入額	70		
(9) 連結調整勘定償却	435		
(10) その他	44,339	146,953	52.3
営業費用合計		176,323	62.8
営業利益		104,333	37.2

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		百分比
	金額		
営業外収益			%
1. 貸付金利息	106		
2. 受取配当金	90		
3. 保険配当金	474		
4. その他	390	1,061	0.4
営業外費用			
1. 貸倒引当金繰入額	1,064		
2. 社債発行費償却	187		
3. その他	610	1,862	0.7
経常利益		103,533	36.9
特別利益			
1. 貸倒引当金戻入額	76		
2. その他	1	77	0.0
特別損失			
1. 固定資産売却損	1,555		
2. 投資有価証券評価損	1,531		
3. 貸倒引当金繰入額	998		
4. 貸倒損失	5,500		
5. 退職給付会計変更時差異	1,024		
6. その他	426	11,036	3.9
税金等調整前 当期純利益		92,573	33.0
法人税、住民税 及び事業税	46,204		
法人税等調整額	1,832	44,371	15.8
少数株主損失		50	0.0
当期純利益		48,252	17.2

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度	
	自 平成12年4月1日	至 平成13年3月31日
	金額	
連結剰余金期首残高		171,237
連結剰余金減少高		
1. 配当金	3,413	
2. 役員賞与	99	3,512
当期純利益		48,252
連結剰余金期末残高		215,978

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度	
	自 平成12年4月1日	至 平成13年3月31日
	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		92,573
減価償却費		4,281
連結調整勘定償却額		435
投資有価証券評価損		1,531
貸倒引当金の増加額		6,462
賞与引当金の増加額		355
退職給付引当金の増加額		2,031
役員退職慰労金引当金の増加額		38
営業外受取利息及び受取配当金		196
社債発行費償却		938
有形固定資産売却損		1,554
有形固定資産除却損		381
役員賞与の支払額		99
営業貸付金の増加額		166,813
破産・更生債権等の減少額		4,166
たな卸資産の増加額		296
前払費用の減少額		433
長期前払費用の減少額		529
その他流動資産の増加額		3,537
その他流動負債の増加額		4,701
その他		162
小計		51,748
営業外利息及び配当金の受取額		196
法人税等の支払額		46,008
営業活動によるキャッシュ・フロー		97,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		685
定期預金の払出による収入		925
信託受益権の減少額		1,999
営業譲受に伴う営業貸付金の取得による支出		22,094
営業譲受に伴うその他の資産の取得による支出		508
有形固定資産の取得による支出		5,380
有形固定資産の売却による収入		240
無形固定資産の取得による支出		487
投資有価証券の取得による支出		19
投資有価証券の売却による収入		10
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		48,416
株式交換による子会社株式取得に伴う支出		130
出資金の取得による支出		250
出資金の売却による収入		171
長期貸付金の回収による収入		5,495
投資その他の資産の取得による支出		304
投資その他の資産の売却等による収入		531
その他		574
投資活動によるキャッシュ・フロー		69,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入		97,422
短期借入金の返済による支出		172,069
長期借入による収入		405,417
長期借入金の返済による支出		296,755
社債発行による収入		236,270
社債償還による支出		30,000
少数株主からの設立時の払込みによる収入		1,200
配当金の支払額		3,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		238,072
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額		71,035
現金及び現金同等物の期首残高		81,019
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,380
現金及び現金同等物の期末残高		153,435

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社の名称 ハッピークレジット、株式会社信和、株式会社ライフ、山陽信販株式会社、ビジネクスト株式会社、 なお、株式会社ライフ、山陽信販株式会社については、支配獲得日が当連結会計年度末であるため、貸借対照表のみを連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社マルトー他4社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、当該子会社5社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社マルトー他4社)および関連会社(株式会社シスネット他1社)は小規模であり、それらの会社7社の合計の当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>
(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 デリバティブ たな卸資産	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 販売用不動産 個別法に基づく低価法 なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却をおこなっております。 仕掛不動産 個別法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 無形固定資産	<p>定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 3～50年 機械装置および車両 2～15年 器具備品 2～20年 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>その他 定額法</p>
貸倒引当金 賞与引当金	<p>営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異および数理計算上の差異につきましては、当連結会計年度において主として一括で費用処理しております。
役員退職慰労金引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当連結会計年度要支給額を計上しております。
(4) 重要な収益および費用の計上基準	営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる「未収利息」については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。
営業貸付金利息	アドオン方式による顧客手数料および加盟店手数料は、契約時に一括して割賦繰延利益に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。ただし、残積方式およびリボルビング方式による顧客手数料については、請求期到来のつど収益計上しております。なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は、7・8分法によっております。
割賦販売に係る収益の計上基準	ただし、当連結会計年度における収益計上額はありません。
借入金に対する利息の会計処理	借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を「営業費用」の金融費用とし、その他のものを「営業外費用」の支払利息として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
(6) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(7) 重要なヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引および金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	金利キャップ取引および金利スワップ取引
ヘッジ手段	市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金および社債)
ヘッジ対象	総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。
ヘッジ方針	過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断をおこなっております。
ヘッジの有効性評価の方法	消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。
(8) 消費税等の会計処理	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結調整勘定の償却につきましては、10年間で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲につきましては、手持現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
1. 資本準備金には、株式会社信和との簡易株式交換方式による増加額8,615百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金4,217百万円を含む)が含まれております。	
2. 担保に供している資産およびその対応する債務	
(1) 担保に供している資産	
現金及び預金	393百万円
営業貸付金	541,725
建物及び構築物	2,226
機械装置及び車両	74
土地	8,204
投資有価証券	396
投資その他の資産「その他」	1
計	553,022
(2) 対応する債務	
短期借入金	15,260百万円
1年以内返済 予定長期借入金	170,819
長期借入金	289,711
流動負債「その他」	294
計	476,085
上記の他、短期借入金7,000百万円、一年以内返済予定長期借入金55,629百万円、長期借入金72,700百万円の合計135,329百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。また、スワップ取引の担保として現金および預金3,730百万円を差入れております。	
3. 投資有価証券に含めた非連結子会社及び関連会社株式の金額	409百万円
4. 割賦売掛金	
総合あっせん	36,032百万円
個品あっせん	50,575
信用保証	23,137
リース	21
その他	12
計	109,779
なお、信販事業を営む株式会社ライフ、山陽信販株式会社については支配獲得日が当連結会計年度末であるため、当連結会計年度末残高のみ記載してあります。	

当連結会計年度
平成13年3月31日現在

5. 割賦繰延利益

総合あっせん	163百万円 (23)
個品あっせん	1,967 (148)
信用保証	2,949 (0)
融資	200 ()
計	5,281 (172)

(注) ()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。

なお、信販事業を営む株式会社ライフ、山陽信販株式会社については支配獲得日が当連結会計年度末であるため、当連結会計年度末残高のみ記載しております。

6. 債権の流動化

債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金および割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は266,275百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

営業貸付金	146,594百万円
割賦売掛金	119,681
計	266,275

7. 不良債権の状況

営業貸付金および破産・更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

	無担保 ローン 百万円	無担保 ローン以外 百万円	計 百万円
破綻先債権		13,071	13,071
延滞債権	13,411	12,232	25,644
3ヶ月以上 延滞債権	5,526	1,669	7,196
貸出条件 緩和債権	33,941	61	34,002
計	52,880	27,033	79,913

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

【破綻先債権】

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産・更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

【延滞債権】

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

【3ヶ月以上延滞債権】

3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

【貸出条件緩和債権】

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度	
自	平成12年4月1日
至	平成13年3月31日
1. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	3百万円
機械装置及び車両	2
土地	1,549
計	1,555

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	155,491百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,055
現金及び現金同等物	153,435
2. 資金の払込により、新たに連結子会社となった株式会社ライフ、山陽信販株式会社およびビジネクス株式会社の資産及び負債の主な内訳	
流動資産	394,559百万円
固定資産	25,667
連結調整勘定	32,921
流動負債	341,913
固定負債	5,231
少数株主持分	1,200
株式の取得価額	104,804
現金及び現金同等物	56,387
差引：子会社株式取得のための支出	48,416
3. 株式交換により新たに連結子会社となった株式会社信和の資産および負債の主な内訳	
流動資産	14,900百万円
固定資産	1,509
連結調整勘定	4,347
流動負債	6,919
固定負債	5,056
株式会社信和の取得価額	8,781
株式交換による新株式発行価額	8,651
差引：株式会社信和の株式取得のための支出	130
4. その他の非資金取引	
株式会社信和を完全子会社とするため商法第358条の規定に基づく簡易株式交換方式により新株式721,500株を発行しました。これにより次の金額が増加しております。	
新株式発行による資本金増加額	36百万円
新株式発行による資本準備金増加額	8,615
計	8,651

(リース取引関係)

当連結会計年度
自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	7	0	7
機械装置 及び車両	489	276	212
器具備品	29,715	21,204	8,511
計	30,212	21,480	8,731

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	5,251百万円
1年超	6,505
計	11,756

当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	6,322百万円
減価償却費相当額	5,532
支払利息	414

減価償却費相当額算出法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。

利息相当額算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	51百万円
1年超	93
計	144

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,309	2,139	829
債券	270	271	1
小計	1,579	2,410	830
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,463	3,872	590
債券	9	9	
小計	4,473	3,882	590
合計	6,052	6,292	239

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,719	0	5

3. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非公募の内国債券	8
割引金融債	0
合計	8

(2) その他有価証券

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,930
合計	1,930

(3) 子会社株式および関連会社株式

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式	100
関連会社株式	309
合計	409

4. その他の有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
社債	0	8		
小計	0	8		
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等		270		
社債		10		
小計		280		
合計	0	289		

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日					
(1) 取引の内容および利用目的等	<p>変動金利支払いの借入金について、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table><tr><td>ヘッジ手段</td><td>金利キャップ取引および金利スワップ取引</td></tr><tr><td>ヘッジ対象</td><td>市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの (変動金利の借入金および社債)</td></tr></table> <p>ヘッジ方針</p> <p>総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>過去10年間の変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断をおこなっております。</p>	ヘッジ手段	金利キャップ取引および金利スワップ取引	ヘッジ対象	市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの (変動金利の借入金および社債)
ヘッジ手段	金利キャップ取引および金利スワップ取引				
ヘッジ対象	市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの (変動金利の借入金および社債)				
(2) 取引に対する取組方針	<p>デリバティブ取引をおこなう場合、原則として実需をともなう取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的のために単独でデリバティブ取引を利用することはおこなわない方針であります。</p>				
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。また金利キャップ取引については、契約時に支払ったプレミアム以上のリスクは被らないものであります。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、信用ある国内外の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p>				
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>金利関連における金利キャップ取引および金利スワップ取引は、当社の「職務権限規定」に基づき、財務本部の担当役員が起案し取締役会で承認を得て決定し、別に定める「リスク管理マニュアル」に基づき管理しております。</p> <p>為替予約を付したインパクトローン取引についても、当社の「職務権限規定」で定められた権限に基づき決定しております。</p> <p>これらの取引の実行は財務本部がおこない、取引の運用状況の管理は財務部内の相互牽制と経理部への報告によりおこなっております。</p>				
(5) 「取引時価等に関する事項」についての補足説明	<p>「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>				

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 平成13年3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	1,500	1,000	1	24
	合計			1	24

- (注) 1. 時価の算定方法
取引先の金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。
3. 金利キャップ取引は、当該取引にかかるプレミアムを支払っております。
4. 金利キャップ取引における想定元本は、実際には受払いはおこなわれず、金利受払額を計算するための算定基礎であります。したがって、想定元本額は当社グループにおける市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
1.	当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
2.	退職給付債務に関する事項
イ	退職給付債務 18,361百万円
ロ	年金資産 11,424
ハ	未積立退職給付債務 6,937
ニ	未認識数理計算上の差異 747
ホ	貸借対照表計上額純額 6,189
ヘ	退職給付引当金 6,189

当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1.	退職給付費用に関する事項
イ	勤務費用 (注) 1 813百万円
ロ	利息費用 125
ハ	期待運用収益 92
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額 (注) 2 1,024
ホ	数理計算上の差異の費用処理額 1,144
ヘ	退職給付費用 3,017
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	
2. 「特別損失」として一括費用処理しております。	
2.	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ	割引率 3.0%
ハ	期待運用収益率 3.0% ~ 3.5%
ニ	数理計算上の差異の処理年数 主として発生年度における一括費用処理
	当社.....発生年度における一括費用処理
	子会社の一部.....発生年度の翌事業年度より10年で費用処理
ホ	会計基準変更時差異の処理年数 発生年度における一括費用処理

(税効果会計関係)

当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金繰入超過額	8,564 百万円
未払事業税	1,846
賞与引当金繰入超過額	937
貸倒償却否認額	516
その他	1,054
繰延税金資産(流動)小計	12,919
評価性引当額	53
繰延税金資産(流動)合計	12,865
繰延税金資産(固定)	
繰越欠損金	30,215 百万円
退職給付引当金繰入額	2,498
減価償却費超過額	2,287
財産評定に基づく評価損否認額	940
その他	1,142
繰延税金資産(固定)小計	37,084
評価性引当額	27,780
繰延税金資産(固定)合計	9,303
繰延税金負債(流動)	
未払事業税	0
繰延税金負債(流動)合計	0
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	184
繰延税金負債(固定)合計	184
繰延税金資産の純額	21,985
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産 繰延税金資産	12,865 百万円
固定資産 繰延税金資産	9,119
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある ときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.9 %
(調整)	
留保金課税	4.5
住民税均等割等	0.9
損金に算入されない連結調整勘定償却額	0.2
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益および資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

関連当事者との取引

1. 役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	福田吉孝			当社代表	直接 32.61%	土地の賃借	19 (注)1.		
				取締役社長	間接 0.00%				
	福田吉孝			(株)京都データセンター代表取締役社長	同上	個人信用情報照会料の支払	27 (注)2.		

(注) 1. 西院ビル用地として使用しており、価格は不動産鑑定士の鑑定価格に基づいております。

2. (株)京都データセンターとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度
1株当たり純資産額	3,611 74 ^{円 銭}
1株当たり当期純利益	569 32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の潜在株式がないため記載しておりません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位 百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当社	第1回無担保普通社債	平成10年9月25日	6,000 (6,000)	年2.600%	無担保	平成13年9月25日	
	第3回無担保普通社債	平成11年1月27日	30,000 (30,000)	年2.350%	無担保	平成14年1月27日	
	第4回無担保普通社債	平成11年2月26日	5,000	年3.200%	無担保	平成15年2月26日	
	第5回無担保普通社債	平成11年4月22日	10,000	年2.425%	無担保	平成14年4月22日	
	第6回無担保普通社債	平成11年7月28日	10,000	年2.530%	無担保	平成16年7月28日	
	第7回無担保普通社債	平成11年9月13日	15,000	年3.270%	無担保	平成18年9月13日	
	第8回無担保普通社債	平成11年11月30日	8,000	年3.280%	無担保	平成21年11月30日	
	第9回無担保普通社債	平成11年12月24日	15,000	年2.090%	無担保	平成16年12月24日	
	第10回無担保普通社債	平成12年2月10日	10,000	年3.000%	無担保	平成22年2月10日	
	第11回無担保普通社債	平成12年4月28日	20,000	年2.510%	無担保	平成19年4月27日	
	第12回無担保普通社債	平成12年6月28日	10,000	年2.930%	無担保	平成22年6月28日	
	第13回無担保普通社債	平成12年8月9日	10,000	年1.860%	無担保	平成17年8月9日	
	第14回無担保普通社債	平成12年9月28日	10,000	年1.730%	無担保	平成15年9月26日	
	第15回無担保普通社債	平成12年12月5日	10,000	年2.000%	無担保	平成15年12月5日	
	第16回無担保普通社債	平成12年12月5日	10,000	年2.300%	無担保	平成16年12月3日	
	第17回無担保普通社債	平成12年12月8日	35,000	年2.300%	無担保	平成16年12月8日	
	第18回無担保普通社債	平成13年1月26日	10,000	年2.000%	無担保	平成16年1月26日	
	第19回無担保普通社債	平成13年1月26日	35,000	年2.000%	無担保	平成16年1月26日	
	第20回無担保普通社債	平成13年3月23日	50,000	年1.500%	無担保	平成15年3月23日	
	第21回無担保普通社債	平成13年3月23日	10,000	年2.000%	無担保	平成16年9月20日	
	第22回無担保普通社債	平成13年3月23日	10,000	年2.000%	無担保	平成16年9月20日	
	2003年満期ユーロ円建普通社債	平成10年7月14日	9,500	年3.650%	無担保	平成15年7月14日	
2006年満期ユーロ円建普通社債	平成11年5月20日	15,000	年 2.13625% (注)1.	無担保	平成18年5月22日		
EMTN SERIES NUMBER 1	平成11年12月9日	3,000	年1.730%	無担保	平成14年12月9日		
EMTN SERIES NUMBER 2	平成11年12月9日	3,000	年1.750% (注)2.	無担保	平成14年12月9日		
EMTN SERIES NUMBER 3	平成12年6月5日	15,000	年3.500%	無担保	平成27年6月5日		
EMTN SERIES NUMBER 4	平成13年3月19日	3,000	年3.000%	無担保	平成20年3月19日		
合計			377,500 (36,000)				

(注) 1. 2006年満期ユーロ円建普通社債の利率は変動(3ヶ月円LIBOR+スプレッド)であり期末時点での利率を表示しております。

2. EMTN SERIES NUMBER 2の利率は、金利スワップ取引により変動金利(1年目:6ヶ月円LIBOR+0.5%、2年目:6ヶ月円LIBOR+0.9%、3年目:6ヶ月円LIBOR+1.3%)を固定金利(1.750%)にしております。
3. 当期末残高の()内の金額は内数であり、連結貸借対照表日の翌日から起算して一年以内の償還予定のもので、連結貸借対照表上、流動負債の部に記載しております。
4. 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますので、当期首残高の記載をしておりません。

5. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
36,000	71,000	74,500	90,000	10,000

b. 借入金等明細表

(単位 百万円)

区分	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	32,323	1.89%		
1年以内に返済予定の長期借入金	315,200	2.74		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	499,241	2.47	平成14年4月から平成18年5月まで	
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	15,000	0.82		
合計	861,765	2.52		

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	262,534	156,607	55,293	22,956

- 「平均利率」は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますので、当期首残高の記載をしておりません。

(2) その他

該当事項はありません。

監査報告書

平成12年6月29日

アイフル株式会社

代表取締役社長 福田吉孝殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

武永健二



関与社員

公認会計士

山口弘志



新橋監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

戸田博之



代表社員
関与社員

公認会計士

小川 明



私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、私たちは、上記の財務諸表がアイフル株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以上

監査報告書

平成13年6月27日

アイフル株式会社

代表取締役社長 福田吉孝殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

武永健二



関与社員

公認会計士

山口弘志



新橋監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

戸田博之



代表社員
関与社員

公認会計士

小川

明



私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、私たちは、上記の財務諸表がアイフル株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第23期 平成12年3月31日現在		第24期 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	80,281		95,768	
2. 営業貸付金	1,001,080		1,159,734	
3. 有価証券	1,600			
4. 販売用不動産	900		818	
5. 仕掛不動産	1,243		1,622	
6. 貯蔵品	13		13	
7. 前払費用	4,606		4,172	
8. 繰延税金資産	9,006		9,240	
9. 未収収益	8,262		10,372	
10. 短期貸付金	232		236	
11. 関係会社短期貸付金			200	
12. 信託受益権	1,999		0	
13. 自己株式	0		0	
14. その他	841		2,154	
15. 貸倒引当金	37,625		45,115	
流動資産合計	1,072,443	90.7	1,239,217	78.1
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	26,466		30,429	
減価償却累計額	11,606	14,859	13,090	17,339
(2) 構築物	4,117		4,716	
減価償却累計額	1,345	2,772	1,746	2,969
(3) 機械装置	282		287	
減価償却累計額	192	90	198	89
(4) 車両	2		1	
減価償却累計額	0	1	1	0
(5) 器具備品	9,977		10,286	
減価償却累計額	4,302	5,674	4,532	5,753
(6) 土地		42,974		41,212
(7) 建設仮勘定		1,079		25
有形固定資産合計		67,452		67,389
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		3,289		2,365
(2) 電話加入権		580		598
(3) その他		3		3
無形固定資産合計		3,873		2,966
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		6,001		4,888
(2) 関係会社株式		287		109,745
(3) 関係会社社債		96		
(4) 出資金		3,330		3,308
(5) 長期貸付金		10,190		8,675
(6) 株主・従業員 長期貸付金		4,534		30
(7) 関係会社長期貸付金		3,015		117,550
(8) 破産・更生債権等		16,011		11,844
(9) 長期前払費用		1,616		2,172
(10) 繰延税金資産		997		1,644
(11) 敷金及び保証金		8,474		8,549
(12) 繰延ヘッジ損失				20,090
(13) その他		2,717		2,852
(14) 貸倒引当金		19,094		15,828
投資その他の資産合計		38,178	3.3	275,524
固定資産合計		109,503	9.3	345,880
繰延資産				
社債発行費		521		1,311
繰延資産合計		521	0.0	1,311
資産合計		1,182,468	100.0	1,586,409

(単位 百万円)

科目	第23期 平成12年3月31日現在		第24期 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形	2,482		3,773	
2. 買掛金	32		31	
3. 短期借入金 1	13,700		17,500	
4. 一年以内償還予定社債	30,000		36,000	
5. 一年以内返済予定 長期借入金 1	260,307		312,256	
6. コマーシャルペーパー	15,000		15,000	
7. 未払金	3,869		6,008	
8. 未払法人税等	25,141		25,530	
9. 未払費用	1,926		2,847	
10. 預り金	322		356	
11. 前受収益	16		25	
12. 賞与引当金	1,981		2,192	
13. その他	227		373	
流動負債合計	355,008	30.0	421,894	26.6
固定負債				
1. 社債	139,500		341,500	
2. 長期借入金 1	433,661		496,917	
3. 退職給与引当金	126			
4. 退職給付引当金			2,115	
5. 役員退職慰労金引当金	909		945	
6. 金利スワップ			20,090	
7. その他	360		345	
固定負債合計	574,557	48.6	861,914	54.3
負債合計	929,565	78.6	1,283,808	80.9
(資本の部)				
資本金 6	39,752	3.4	39,788	2.5
資本準備金	41,912	3.5	46,310	2.9
利益準備金	951	0.1	1,301	0.1
その他の剰余金				
1. 任意積立金				
別途積立金	116,422		164,422	
2. 当期末処分利益	53,863		50,546	
その他の剰余金合計	170,285	14.4	214,968	13.6
その他有価証券 評価差額金			231	0.0
資本合計	252,902	21.4	302,601	19.1
負債資本合計	1,182,468	100.0	1,586,409	100.0

損益計算書

(単位 百万円)

科目	第23期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第24期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
営業収益			%			%
1. 営業貸付金利息		229,693	96.3		262,580	97.0
2. その他の金融収益						
(1) 預金利息	94			96		
(2) 有価証券利息	1			0		
(3) 貸付金利息	154			240		
(4) その他	1	251	0.1	1	338	0.1
3. その他の営業収益						
(1) 不動産売上高	1,086			40		
(2) サービス事業売上高	1,473			1,303		
(3) 償却債権回収額	3,144			3,325		
(4) その他	2,881	8,587	3.6	3,239	7,908	2.9
営業収益合計		238,532	100.0		270,827	100.0
営業費用						
1. 金融費用						
(1) 支払利息	20,925			20,656		
(2) その他	4,665	25,590	10.7	8,025	28,682	10.6
2. 売上原価						
(1) 不動産売上原価	1,208			56		
(2) サービス事業売上原価	426	1,634	0.7	378	435	0.2
3. その他の営業費用						
(1) 広告宣伝費	13,303			17,042		
(2) 支払手数料	10,806			10,462		
(3) 貸倒損失	1,293			2,174		
(4) 貸倒引当金繰入額	37,625			45,115		
(5) 役員報酬	369			381		
(6) 従業員給与手当等	16,307			16,693		
(7) 従業員賞与等	3,159			2,278		
(8) 賞与引当金繰入額	1,981			2,192		
(9) 役員退職慰労金 引当金繰入額	88			66		
(10) 福利厚生費	3,176			2,481		
(11) 退職給付費用				1,981		
(12) 賃借料	8,580			8,293		
(13) 地代家賃	6,286			6,700		
(14) 消耗品費	1,791			1,166		
(15) 修繕費	2,787			2,758		
(16) 通信費	3,056			3,403		
(17) 保険料	3,013			3,358		
(18) 減価償却費	3,021			4,201		
(19) 消費税等	2,620			2,917		
(20) その他	4,600	123,870	51.9	4,718	138,389	51.1
営業費用合計		151,095	63.3		167,507	61.9
営業利益		87,437	36.7		103,319	38.1

(単位 百万円)

科目	第23期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第24期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
営業外収益			%			%
1. 貸付金利息	4	175		810		
2. 受取配当金		71		88		
3. 保険配当金		198		474		
4. 匿名組合出資益	1	31		66		
5. 雑収入		191	667	285	1,726	0.6
営業外費用						
1. 貸倒引当金繰入額		1,451		1,060		
2. 投資有価証券評価損		811				
3. 販売用不動産評価損		327		102		
4. 社債発行費償却		254		187		
5. 雑損失		250	3,095	322	1,673	0.6
経常利益			85,009		103,372	38.1
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額		63	63	76	76	0.0
特別損失						
1. 固定資産売却損	2	83		1,551		
2. 固定資産除却損	3	213		314		
3. 投資有価証券評価損				1,531		
4. 貸倒引当金繰入額				998		
5. 貸倒損失				5,500		
6. 販売用不動産評価損 過年度相当額		30				
7. リース解約損		34		60		
8. ゴルフ会員権評価損				26		
9. 退職給付会計変更時差異			362	991	10,973	4.0
税引前当期純利益			84,710		92,475	34.1
法人税、住民税及び事業税		42,398		45,011		
法人税等調整額		1,793	40,605	1,048	43,963	16.2
当期純利益			44,104		48,512	17.9
前期繰越利益			3,399		3,901	
過年度税効果調整額			8,211			
中間配当額			1,683		1,697	
中間配当に伴う 利益準備金積立額			168		169	
当期未処分利益			53,863		50,546	

売上原価明細表

(単位 百万円)

科目	第23期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第24期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
不動産売上原価		%		%
1. 販売用不動産購入高	44	10.4	76	16.9
2. 外注工事費	385	89.6	378	83.1
当期増加高	430	100.0	455	100.0
他勘定からの受入高 (注)1.	150			
期首販売用不動産および 仕掛不動産棚卸高	3,129		2,144	
合計	3,710		2,600	
期末販売用不動産および 仕掛不動産棚卸高	2,144		2,440	
他勘定への振替高 (注)2.	358		102	
当期不動産売上原価	1,208		56	
サービス事業売上原価				
1. 材料費	380	89.3	330	87.3
2. 労務費	32	7.7	37	10.0
3. 経費	12	3.0	10	2.7
当期サービス事業 売上原価	426	100.0	378	100.0

(注) 1. 所有目的の変更により、固定資産から振り替えたものであります。

2. 低価法による評価損であります。

キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	第23期	
	自 平成11年4月1日	至 平成12年3月31日
	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		84,710
減価償却費		4,631
投資有価証券評価損		811
貸倒引当金の増加額		8,710
退職給与引当金の増加額		42
役員退職慰労金引当金の増加額		17
営業外受取利息及び受取配当金		246
社債発行費償却		385
有形固定資産売却益		4
有形固定資産売却損		83
有形固定資産除却損		213
役員賞与の支払額		75
営業貸付金の増加額		163,098
破産・更生債権等の減少額		599
たな卸資産の減少額		1,135
前払費用の増加		312
長期前払費用の減少		518
その他流動資産の増加額		1,824
その他流動負債の増加		2,165
その他		29
小計		61,591
営業外利息及び配当金の受取額		247
法人税等の支払額		36,775
営業活動によるキャッシュ・フロー		98,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		1,230
定期預金の払出による収入		1,230
信託受益権の増加額		999
有形固定資産の取得による支出		4,153
有形固定資産の売却による収入		51
無形固定資産の取得による支出		686
投資有価証券の取得による支出		597
投資有価証券の売却による収入		53
子会社株式取得による支出		3
出資金の取得による支出		3,000
出資金の売却による収入		144
長期貸付金の貸付けによる支出		8,644
長期貸付金の回収による収入		60
投資その他の資産のその他の取得による支出		400
投資その他の資産のその他の売却等による収入		621
その他		462
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少		13,800
コマーシャルペーパーの減少		15,000
長期借入による収入		361,886
長期借入金の返済による支出		293,091
社債発行による収入		88,389
配当金の支払額		3,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		125,297
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額		9,162
現金及び現金同等物の期首残高		71,850
現金及び現金同等物の期末残高		81,013

利益処分計算書

(単位 百万円)

株主総会承認年月日	第23期 平成12年6月29日		第24期 平成13年6月27日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		53,863		50,546
利益処分額				
1. 利益準備金	180		265	
2. 配当金	1,683		2,546	
3. 役員賞与金	99		87	
(うち監査役賞与金)	(5)		(3)	
4. 任意積立金				
別途積立金	48,000	49,962	43,000	45,898
次期繰越利益		3,901		4,648

(注) 第23期平成11年12月10日に1,683百万円(1株につき30円00銭)の中間配当をおこないました。
 第24期は、平成12年12月8日に1,697百万円(1株につき20円00銭)の中間配当をおこないました。

重要な会計方針

項目	第23期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第24期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法 (洗い替え方式) その他の有価証券 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法に基づく低価法。なお、賃貸 中のものについては、有形固定資産に 準じて減価償却をおこなっております。 仕掛不動産 個別法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に規定する耐 用年数に基づく定率法 無形固定資産 営業権 取得時における一括償却 ソフトウェア 社内における利用可 能期間(5年)に基づ く定額法 (追加情報) 従来、「流動資産」の「前払費用」 および「投資その他の資産」の「長期 前払費用」に計上していたソフトウェ アについては、「研究開発費及びソフト ウェアの会計処理に関する実務指 針」(日本公認会計士協会・会計制度 委員会報告第12号平成11年3月31日) における経過措置の適用により、従来 の会計処理方法を継続して採用して おります。ただし、同報告により上記に かかるソフトウェアの表示について は、「流動資産」の「前払費用」およ び「投資その他の資産」の「長期前 払費用」から「無形固定資産」の「ソフ トウェア」に変更しております。 その他 法人税法に規定する耐用年 数に基づく定額法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物および構築物 3～50年 機械装置および車両 2～15年 器具備品 2～20年 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他 定額法

項目	第23期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第24期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p> <p>社債の償還期限内または商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成11年5月に当社が「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」(平成11年4月21日大蔵省令第32号)に基づく特定金融会社等の登録を受けたことにより、営業貸付金を用途する社債発行が認められました。これにともない、営業貸付金を用途とする社債発行にかかる「社債発行費償却」130百万円については、「金融費用」とし、その他のものについては、「営業外費用」として処理しております。</p>	<p>社債発行費</p> <p>同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		<p>外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
7. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れに備えるため、法人税法における個別評価による繰入限度額および貸倒実績率による繰入限度額を計上し、さらに不足すると認められる場合にはその不足額を追加計上しております。</p>	<p>営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため一般債権については、貸倒実績率等を勘案し、必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>
(2) 賞与引当金	<p>従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>
(3) 退職給与引当金	<p>平成7年4月1日付にて従来の退職金制度ならびに適格退職年金制度より厚生年金基金制度に全面的に移行しております。移行時の退職給与引当金超過額は法人税法に定める基準に基づき取り崩しております。</p>	
(4) 退職給付引当金		<p>従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異および数理計算上の差異については、当期において一括で費用処理しております。</p>
(5) 役員退職慰労金引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
8. 収益及び費用の計上基準	<p>営業貸付金利息は発生基準により計上しております。</p> <p>なお、「営業貸付金」に係る「未収利息」については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	第23期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第24期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>9. リース取引の処理方法</p> <p>10. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>11. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>12. その他の財務諸表作成のための重要な事項 (1) 借入金に対する利息の会計処理</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成11年5月に当社が「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」(平成11年4月21日大蔵省令第32号)に基づく特定金融会社等の登録を受けたことにより、営業貸付金を使途する社債発行が認められました。これにともない、営業貸付金を使途とする社債発行にかかる「社債発行費償却」130百万円については、「金融費用」とし、その他のものについては、「営業外費用」として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>手持現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を金融費用(支払利息)とし、その他のものについては営業外費用(支払利息)として処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引および金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>金利キャップ取引および金利スワップ取引 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金および社債) 総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。 過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断をおこなっております。</p> <p>同左</p>

項目	第23期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	第24期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
<p>(2) 厚生年金基金制度</p> <p>(3) レバレッジドリースの 会計処理</p> <p>(4) 消費税等の会計処理</p>	<p>平成7年4月1日より、従来の退職金制度ならびに適格退職年金制度から厚生年金基金制度に全面的に移行しております。厚生年金基金制度への移行時の退職給与引当金超過額は法人税法に定める基準に基づき取り崩し、過去勤務費用の掛金と退職給与引当金取崩額は営業損益の部に相殺して記載しております。なお、平成11年3月31日現在の年金資産は1,996百万円(厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金634百万円)であり、過去勤務費用の掛金期間は10年であります。</p> <p>当社は、平成4年12月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額100百万円、契約期間約13年)を締結しております。この出資額は、貸借対照表上は出資金として計上し、また、匿名組合の決算書に基づき当社が負担すべき損失の額は、出資金の額から控除し、出資金を超える額は、「固定負債」の「その他」(126百万円)に計上しております。</p> <p>なお、当期利益額は、損益計算書上雑収入(2百万円)として計上しております。</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、貸借対照表上、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>当社は、平成4年12月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額100百万円、契約期間約13年)を締結しております。この出資額は、貸借対照表上は出資金として計上し、また、匿名組合の決算書に基づき当社が負担すべき損失の額は、出資金の額から控除し、出資金を超える額は、「固定負債」の「その他」(118百万円)に計上しております。</p> <p>なお、当期利益額は、損益計算書上雑収入(8百万円)として計上しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

追加情報

項目	第23期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第24期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1. 税効果会計</p> <p>2. 退職給付会計</p> <p>3. 金融商品会計</p> <p>4. 外貨建取引等会計基準</p>	<p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更にもない、税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産10,004百万円(流動資産9,006百万円、投資その他の資産997百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は1,793百万円、当期末処分利益は10,004百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>当期から退職給付にかかる会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益はそれぞれ1,039百万円減少し、税引前当期純利益は2,031百万円減少しております。</p> <p>また、「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>当期から金融商品にかかる会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗替え方式)から、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)について変更し、ゴルフ会員権については減損処理をおこなっております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は387百万円、税引前当期純利益は258百万円それぞれ増加しております。</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益の影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第23期 平成12年3月31日現在				第24期 平成13年3月31日現在																																																																								
<p>1. 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>820</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td>370,897</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,963</td><td></td></tr> <tr><td>構築物</td><td>22</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>86</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>12,312</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>147</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>388,250</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,200</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>113,890</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>228,450</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>343,540</td><td></td></tr> </table> <p>上記の他、短期借入金11,000百万円、一年以内返済予定長期借入金52,959百万円、長期借入金58,475百万円の合計122,434百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。</p>				預金	820	百万円	営業貸付金	370,897		建物	3,963		構築物	22		機械装置	86		土地	12,312		投資有価証券	147		計	388,250		短期借入金	1,200	百万円	一年以内返済予定	113,890		長期借入金	228,450		計	343,540		<p>1. 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>営業貸付金</td><td>522,867</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,218</td><td></td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>74</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,472</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>136</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>532,777</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>500</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>168,228</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>287,737</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>456,466</td><td></td></tr> </table> <p>上記の他、短期借入金7,000百万円、一年以内返済予定長期借入金55,298百万円、長期借入金72,358百万円の合計134,656百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。また、スワップ取引の担保として現金および預金3,730百万円を差入れております。</p>				営業貸付金	522,867	百万円	建物	2,218		構築物	8		機械装置	74		土地	7,472		投資有価証券	136		計	532,777		短期借入金	500	百万円	一年以内返済予定	168,228		長期借入金	287,737		計	456,466	
預金	820	百万円																																																																										
営業貸付金	370,897																																																																											
建物	3,963																																																																											
構築物	22																																																																											
機械装置	86																																																																											
土地	12,312																																																																											
投資有価証券	147																																																																											
計	388,250																																																																											
短期借入金	1,200	百万円																																																																										
一年以内返済予定	113,890																																																																											
長期借入金	228,450																																																																											
計	343,540																																																																											
営業貸付金	522,867	百万円																																																																										
建物	2,218																																																																											
構築物	8																																																																											
機械装置	74																																																																											
土地	7,472																																																																											
投資有価証券	136																																																																											
計	532,777																																																																											
短期借入金	500	百万円																																																																										
一年以内返済予定	168,228																																																																											
長期借入金	287,737																																																																											
計	456,466																																																																											
<p>2. 個人向無担保貸付金残高809,361百万円を含んでおります。</p> <p>3. 営業貸付金および破産・更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保 ローン</th> <th>無担保 ローン以外</th> <th>計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>破綻先債権</td><td>16,299</td><td>16,299</td><td>16,299</td></tr> <tr><td>延滞債権</td><td>8,297</td><td>7,500</td><td>15,797</td></tr> <tr><td>3ヵ月以上延滞債権</td><td>4,013</td><td>1,237</td><td>5,250</td></tr> <tr><td>貸出条件緩和債権</td><td>20,290</td><td>30</td><td>20,320</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,600</td><td>25,066</td><td>57,667</td></tr> </tbody> </table>					無担保 ローン	無担保 ローン以外	計		百万円	百万円	百万円	破綻先債権	16,299	16,299	16,299	延滞債権	8,297	7,500	15,797	3ヵ月以上延滞債権	4,013	1,237	5,250	貸出条件緩和債権	20,290	30	20,320	計	32,600	25,066	57,667	<p>2. 個人向無担保貸付金残高921,891百万円を含んでおります。</p> <p>3. 営業貸付金および破産・更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保 ローン</th> <th>無担保 ローン以外</th> <th>計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>破綻先債権</td><td>13,058</td><td>13,058</td><td>13,058</td></tr> <tr><td>延滞債権</td><td>9,305</td><td>10,831</td><td>20,136</td></tr> <tr><td>3ヵ月以上延滞債権</td><td>5,205</td><td>1,669</td><td>6,874</td></tr> <tr><td>貸出条件緩和債権</td><td>23,777</td><td>36</td><td>23,814</td></tr> <tr><td>計</td><td>38,287</td><td>25,595</td><td>63,883</td></tr> </tbody> </table>					無担保 ローン	無担保 ローン以外	計		百万円	百万円	百万円	破綻先債権	13,058	13,058	13,058	延滞債権	9,305	10,831	20,136	3ヵ月以上延滞債権	5,205	1,669	6,874	貸出条件緩和債権	23,777	36	23,814	計	38,287	25,595	63,883													
	無担保 ローン	無担保 ローン以外	計																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																									
破綻先債権	16,299	16,299	16,299																																																																									
延滞債権	8,297	7,500	15,797																																																																									
3ヵ月以上延滞債権	4,013	1,237	5,250																																																																									
貸出条件緩和債権	20,290	30	20,320																																																																									
計	32,600	25,066	57,667																																																																									
	無担保 ローン	無担保 ローン以外	計																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																									
破綻先債権	13,058	13,058	13,058																																																																									
延滞債権	9,305	10,831	20,136																																																																									
3ヵ月以上延滞債権	5,205	1,669	6,874																																																																									
貸出条件緩和債権	23,777	36	23,814																																																																									
計	38,287	25,595	63,883																																																																									
<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p> <p>【破綻先債権】 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産・更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>【延滞債権】 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p>				<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p> <p>【破綻先債権】 同左</p> <p>【延滞債権】 同左</p>																																																																								

第23期 平成12年3月31日現在		第24期 平成13年3月31日現在																									
<p>【3ヵ月以上延滞債権】</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>【貸出条件緩和債権】</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 前期末において固定資産に計上していた「建物」63百万円(帳簿価額42百万円)、「構築物」4百万円(帳簿価額2百万円)および「土地」106百万円は、当期において所有目的を変更したため、「販売用不動産」に振り替えました。なお、当該販売用不動産に対する低価法の適用による「販売用不動産評価損」のうち、過年度相当分(30百万円)は、「特別損失」に計上しております。</p> <p>5. 外貨建資産・負債は次のとおりであります。</p>		<p>【3ヵ月以上延滞債権】</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>【貸出条件緩和債権】</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">科目</th> <th style="width: 15%;">外貨額</th> <th style="width: 15%;">貸借対照表計上額</th> <th style="width: 15%;">決算時の為替相場による円換算額</th> <th style="width: 15%;">換算差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: center;">百万米ドル 0</td> <td style="text-align: center;">百万円 0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: center;">百万米ドル 28</td> <td style="text-align: center;">百万円 2,971</td> <td style="text-align: center;">百万円 2,965</td> <td style="text-align: center;">百万円 5 (損)</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: center;">百万米ドル 4</td> <td style="text-align: center;">百万円 432</td> <td style="text-align: center;">百万円 431</td> <td style="text-align: center;">百万円 0 (損)</td> </tr> </tbody> </table>		科目	外貨額	貸借対照表計上額	決算時の為替相場による円換算額	換算差額	関係会社株式	百万米ドル 0	百万円 0			関係会社長期貸付金	百万米ドル 28	百万円 2,971	百万円 2,965	百万円 5 (損)	その他(投資その他の資産)	百万米ドル 4	百万円 432	百万円 431	百万円 0 (損)	<p>6. 会社が発行する株式の総数は224,000,000株、発行済株式の総数は84,876,000株であります。</p> <p>7. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一般消費者の銀行からの借入に対し、債務保証をおこなっております。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式会社第三銀行</td> <td style="text-align: center;">394百万円</td> </tr> </table>		保証先	保証金額	株式会社第三銀行	394百万円
科目	外貨額	貸借対照表計上額	決算時の為替相場による円換算額	換算差額																							
関係会社株式	百万米ドル 0	百万円 0																									
関係会社長期貸付金	百万米ドル 28	百万円 2,971	百万円 2,965	百万円 5 (損)																							
その他(投資その他の資産)	百万米ドル 4	百万円 432	百万円 431	百万円 0 (損)																							
保証先	保証金額																										
株式会社第三銀行	394百万円																										
<p>6. 会社が発行する株式の総数は224,000,000株、発行済株式の総数は56,103,000株であります。</p>																											

(損益計算書関係)

第23期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第24期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																												
<p>1. 匿名組合出資益は全額商品ファンドによる運用益ならびに配当金であります。</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213</td> </tr> </table>	建物	16百万円	器具備品	0	土地	66	計	83	建物	70百万円	構築物	9	機械装置	5	器具備品	11	建設仮勘定	53	その他の投資	63	計	213	<p>1. 匿名組合出資益は全額商品ファンドによる運用益ならびに配当金であります。</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,551</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に関する事項 貸付金利息 740百万円</p>	建物	0百万円	構築物	0	機械装置	2	土地	1,547	計	1,551	建物	234百万円	構築物	38	車両	0	器具備品	31	その他の投資	10	計	314
建物	16百万円																																												
器具備品	0																																												
土地	66																																												
計	83																																												
建物	70百万円																																												
構築物	9																																												
機械装置	5																																												
器具備品	11																																												
建設仮勘定	53																																												
その他の投資	63																																												
計	213																																												
建物	0百万円																																												
構築物	0																																												
機械装置	2																																												
土地	1,547																																												
計	1,551																																												
建物	234百万円																																												
構築物	38																																												
車両	0																																												
器具備品	31																																												
その他の投資	10																																												
計	314																																												

(リース取引関係)

第23期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				第24期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両	百万円 148	百万円 50	百万円 98	車両	百万円 211	百万円 98	百万円 113
器具備品	27,348	18,659	8,689	器具備品	25,516	18,835	6,680
計	27,497	18,709	8,787	計	25,727	18,933	6,793
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			5,309百万円	1年以内			4,390百万円
1年超			6,378	1年超			5,138
計			11,688	計			9,528
当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			6,351百万円	支払リース料			6,117百万円
減価償却費相当額			5,604	減価償却費相当額			5,359
支払利息相当額			492	支払利息相当額			387
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当連結会計年度にかかる「有価証券」(子会社株式および関係会社株式で時価のあるものを除く)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当会計期間における子会社株式および関係会社株式で時価のあるものはありません。

(単位 百万円)

種類	第23期 平成12年3月31日現在		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	0	0	0
債券			
その他			
小計	0	0	0
固定資産に属するもの			
株式	3,955	5,244	1,289
債券	10	10	0
その他			
小計	3,965	5,255	1,289
合計	3,966	5,255	1,289

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券...主に東京証券取引所の公表する最終価格

店頭売買有価証券...日本証券業協会の公表売買価格等

2. 流動資産に属する株式は、自己株式であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの

MMF 1,600百万円

固定資産に属するもの

店頭売買有価証券を除く 1,323百万円

(うち関係会社株式) (287)

非公募の内国債券 1,096百万円

(うち関係会社債券) (96)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度にかかる「デリバティブ取引関係」については連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

第23期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	
(1) 取引の内容および利用目的等	当社は、変動金利支払いの借入金について、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を利用しております。また、外貨建金銭債務に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、インパクトローンの元本返済および利息支払いについて為替予約を付しております。なお、当事業年度末において、為替予約を付した取引はありません。
(2) 取引に対する取組方針	当社は、デリバティブ取引をおこなう場合、原則として実需をともなう取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することはおこなわない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。また金利キャップ取引については、契約時に支払ったプレミアム以上のリスクは被らないものであります。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用ある国内外の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。
(4) 取引に係るリスクの管理体制	金利関連における金利キャップ取引および金利スワップ取引は、当社の「職務権限規定」に基づき、財務本部の担当役員が起案し取締役会で承認を得ております。 為替予約を付したインパクトローン取引についても、当社の「職務権限規定」で定められた権限に基づき決定しております。 これらの取引の実行は財務本部がおこない、取引の運用状況の管理は財務部内の相互牽制と経理部への報告によりおこなっております。
(5) 取引時価等に関する事項についての補足説明	「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	第23期 平成12年3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	207,880	204,800	7,351	7,351
	金利キャップ取引 買建	240,000 (1,584)	160,000 (1,009)	330	1,254
	合計				8,605

- (注) 1. 上記金利キャップ取引は、当社が取引にかかるプレミアムを支払っております。()内の金額は貸借対照表計上額であります。
2. 金利スワップ取引および金利キャップ取引における想定元本は、実際には受払いはおこなわれず、金利受払額を計算するための算定基礎であります。したがって、想定元本額は当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。
3. 時価の算定方法
取引先の金融機関から提示された価格によっております。

(税効果会計関係)

第23期 平成12年3月31日現在	第24期 平成13年3月31日現在
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒償却否認額 430百万円	貸倒引当金繰入限度超過額 6,163百万円
貸倒引当金繰入限度超過額 6,328	未払事業税 1,839
販売用不動産評価損否認額 54	貸倒償却否認額 516
未収利息未計上額 107	賞与引当金繰入限度超過額 501
賞与引当金繰入限度超過額 276	未収利息未計上額 121
未払事業税 1,764	その他 98
その他 43	繰延税金資産(流動)合計 9,240
繰延税金資産(流動)合計 9,006	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	退職給付引当金繰入額 851
減価償却費償却限度超過額 171	役員退職慰労金引当金繰入額 395
一括償却資産償却限度超過額 190	減価償却費償却限度超過額 272
土地負債利子損金不算入額 176	一括償却資産償却限度超過額 128
役員退職慰労金引当金繰入額 381	土地負債利子損金不算入額 83
その他 77	その他 79
繰延税金資産(固定)合計 997	繰延税金資産(固定)合計 1,812
繰延税金資産合計 10,004	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額 167
	繰延税金負債(固定)合計 167
	繰延税金資産(固定)の純額 1,644
	繰延税金資産合計 10,885
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
法定実効税率 41.9%	法定実効税率 41.9%
(調整)	(調整)
留保金課税 4.7	留保金課税 4.4
その他 1.3	その他 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5

(関連当事者との取引)

当連結会計年度にかかる「関係当事者との取引」については連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第23期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	福田吉孝			当社代表	直接 32.89%	土地の賃借	(注)1.21		
				取締役社長	間接 0.00%	株式の購入	(注)2.2	関係会社株式	2
	福田吉孝			(株)京都データセンター代表取締役社長	同上	個人信用情報照会料の支払	(注)3.26		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 本社社屋用地として使用しており、価格は不動産鑑定士の鑑定価格に基づいております。また、当社以外の他の一般会社に対するものと同様であります。
 2. 購入価格は株式発行会社の純資産額に基づいて決定しております。
 3. 株式会社京都データセンターとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 4. 取引金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 子会社等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社マルトー	京都市下京区	70百万円	不動産業	直接 100.00% 間接 0.00%	兼任 2人	物件管理委託	物件管理委託	(注)1.45	未払金	4
								テナント家賃	12	流動資産その他	12
								保証金預り		固定負債その他	
								所有不動産の賃貸	1		
子会社	MARUTOH COMPANY LIMITED	AGANA GUAM	500千米ドル	不動産業	直接 100.00% 間接 0.00%	兼任 1人	資金の貸付	(注)2.	関係会社長期貸付金	2,971	
							未収利息		投資等その他の資産その他	432	
関連会社	株式会社シスネット	京都市南区	290百万円	情報サービス業	直接 35.00% 間接 0.00%	兼任 2人	資金の貸付	資金の貸付	(注)3.96	関係会社社債	96
									(注)4.44	関係会社長期貸付金	44

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 賃貸収入に対しての合理的な支払額の交渉の上契約しており、これに基づいて手数料を支払っております。
 2. 財政状態を勘案し金利の免除をおこなっております。
 3. 転換社債の転換請求期間は平成12年2月1日から平成15年1月29日であり、利率は0%であります。なお担保は受け入れておりません。
 4. 市場金利を勘案して合理的に利率を決定しており、株式会社シスネットの代表取締役より債務保証を受けております。
 5. 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

項目	第23期	第24期
1株当たり純資産額	4,507.83円	3,565.21円
1株当たり当期純利益	786.13円	572.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	転換社債等の潜在株式がないため、 記載していません。	同左

- (注) 1. 平成11年1月13日開催の取締役会決議により、平成11年3月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、平成11年5月20日付で、額面普通株式1株を1.2株に分割いたしました。これにより発行済株式数が9,350,500株増加しております。なお第23期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割がおこなわれたものとして算出しております。
2. 平成12年2月21日開催の取締役会決議により、平成12年3月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、平成12年5月22日付で、額面普通株式1株を1.5株に分割いたしました。これにより発行済株式数が、28,051,500株増加しております。なお、第24期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割がおこなわれたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

第23期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	第24期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日																																										
<p>1. 平成12年2月21日開催の取締役会決議により、平成12年3月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、平成12年5月22日付をもって額面普通株式1株を1.5株に分割いたしました。これにより発行済株式数が28,051,500株増加いたしました。</p> <p>2. 当社の100%子会社である株式会社クレストファクタリングは、平成12年3月29日付において、ハッピークレジット株式会社および株式会社スカイとの間で、次のとおり営業財産譲渡契約を締結いたしました。なお、営業財産譲渡に係る資金調達は、当社からの貸付資金によりおこなっております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">商号</td> <td style="width: 30%;">ハッピークレジット株式会社</td> <td style="width: 50%;">株式会社スカイ</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>大阪市北区</td> <td>大阪市中央区</td> </tr> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>清水 康夫</td> <td>田中 敏明</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和47年5月</td> <td>昭和33年1月</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>消費者金融業</td> <td>消費者金融業</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金の譲受金額</td> <td>169億円</td> <td>55億円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10百万円</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受日</td> <td>平成12年6月1日</td> <td>平成12年6月1日</td> </tr> </table> <p>(注) 株式会社クレストファクタリングは、平成12年4月5日付をもって「ハッピークレジット株式会社」に社名変更しております。</p> <p>3. 平成12年4月27日付において、株式会社信和との間で、商法第358条の規定に基づく簡易株式交換方式により完全子会社化する旨、次のとおり株式交換契約を締結いたしました。</p> <p style="text-align: center;">株式会社信和の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">商号</td> <td>株式会社信和</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>名古屋市中村区</td> </tr> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>丹羽 鍵次</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和51年4月</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>消費者金融業</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>16,567百万円 (平成11年5月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>3,832百万円 (平成11年5月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換期日</td> <td>平成12年6月1日</td> </tr> </table> <p>契約内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得する株式数 650,000株 (所有比率100%) ・株式交換による当社株式発行数 721,500株 (株式会社信和株式1株につき当社株式1.11株) 		商号	ハッピークレジット株式会社	株式会社スカイ	本社所在地	大阪市北区	大阪市中央区	代表取締役社長	清水 康夫	田中 敏明	設立年月日	昭和47年5月	昭和33年1月	主な事業内容	消費者金融業	消費者金融業	営業貸付金の譲受金額	169億円	55億円	資本金	10百万円	10百万円	営業譲受日	平成12年6月1日	平成12年6月1日	商号	株式会社信和	本社所在地	名古屋市中村区	代表取締役社長	丹羽 鍵次	設立年月日	昭和51年4月	主な事業内容	消費者金融業	総資産	16,567百万円 (平成11年5月31日現在)	純資産	3,832百万円 (平成11年5月31日現在)	資本金	325百万円	株式交換期日	平成12年6月1日
商号	ハッピークレジット株式会社	株式会社スカイ																																									
本社所在地	大阪市北区	大阪市中央区																																									
代表取締役社長	清水 康夫	田中 敏明																																									
設立年月日	昭和47年5月	昭和33年1月																																									
主な事業内容	消費者金融業	消費者金融業																																									
営業貸付金の譲受金額	169億円	55億円																																									
資本金	10百万円	10百万円																																									
営業譲受日	平成12年6月1日	平成12年6月1日																																									
商号	株式会社信和																																										
本社所在地	名古屋市中村区																																										
代表取締役社長	丹羽 鍵次																																										
設立年月日	昭和51年4月																																										
主な事業内容	消費者金融業																																										
総資産	16,567百万円 (平成11年5月31日現在)																																										
純資産	3,832百万円 (平成11年5月31日現在)																																										
資本金	325百万円																																										
株式交換期日	平成12年6月1日																																										

附属明細表

a. 有価証券明細表

投資有価証券

その他有価証券

(単位 百万円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株 式	住友信託銀行株式会社	2,500,000 ^株	1,805
	安田信託銀行株式会社	10,050,000	1,015
	富士火災海上保険株式会社	1,964,000	383
	アクサ保険ホールディング 株式会社	2,000	290
	株式会社東日本銀行	386,000	213
	株式会社近畿大阪銀行	830,000	156
	株式会社東和銀行	300,000	126
	株式会社九州銀行	411,000	119
	株式会社北海道銀行	1,000,000	115
	株式会社北洋銀行	215,000	113
	その他(30銘柄)	3,101,859	541
	計	20,759,859	4,877
債 券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
	第112回全信連債券	10	10
	計	10	10
その他有価証券合計			4,888

b.有形固定資産等明細表

(単位 百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	26,466	4,630	667	30,429	13,090	1,916	17,339	
	構築物	4,117	701	102	4,716	1,746	465	2,969	
	機械装置	282	14	9	287	198	12	89	
	車両	2		0	1	1	0	0	
	器具備品	9,977	554	245	10,286	4,532	444	5,753	
	土地	42,974	2	1,764	41,212			41,212	
	建設仮勘定	1,079	9	1,063	25			25	
	計	84,900	5,912	3,854	86,959	19,569	2,839	67,389	
無形 固定 資産	ソフトウェア				7,043	4,678	1,365	2,365	
	電話加入権				598			598	
	その他				8	5	0	3	
	計				7,650	4,683	1,366	2,966	
長期前払費用		3,885	1,753	1,894	3,744	1,572	1,017	2,172	
繰延 資産	社債発行費	1,089	1,729	478	2,339	1,027	938	1,311	
	計	1,089	1,729	478	2,339	1,027	938	1,311	

- (注) 1. 建物、構築物、器具備品の当期増加額のうち主なものは、新本社ビルの新装工事、営業店舗の内装工事および看板設置等によるものであります。
2. 有形固定資産の当期償却額のうち、サービス事業用資産に係る償却額4百万円は損益計算書上、サービス事業売上原価に計上しております。
3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略いたしました。

c . 資本金等明細表

(単位 百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		39,752	36		39,788	(注)1.
うち既発行株式	額面普通株式	(56,103,000株) 39,752	(28,773,000株) 36	(株)	(84,876,000株) 39,788	(注)1.2.
	計	(56,103,000株) 39,752	(28,773,000株) 36	(株)	(84,876,000株) 39,788	
資本準備金及び その他の資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	41,912	4,397		46,310	
	計	41,912	4,397		46,310	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	951	349		1,301	(注)3.
	任意積立金					
	別途積立金	116,422	48,000		164,422	(注)4.
	計	117,373	48,349		165,723	

- (注) 1. 資本金の増加および額面普通株式の増加のうち721,500株の増加の原因は、平成12年6月1日を期日として株式会社信和を簡易株式交換方式により完全子会社化したことによるものであります。
2. 額面普通株式のうち28,051,500株の増加の原因は、平成12年5月22日付で1株を1.5株に分割したことによるものであります。
3. 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるもの180百万円および当期中間配当にともなう積立169百万円であります。
4. 別途積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

d . 引当金明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	56,720	48,003	43,473	307	60,943	
賞与引当金	1,981	2,192	1,981		2,192	
退職給与引当金	126			126		
役員退職慰労引当金	909	66	31		945	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、法人税法の規定による取崩額であります。
2. 退職給与引当金の当期減少額のうち、退職給付引当金に振り替えたものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

現金及び預金

(単位 百万円)

区分		金額	摘要
現金		14,904	
預金の種類	当座預金	107	
	普通預金	61,971	
	定期預金	12,781	
	別段積金	2	
	譲渡性預金	6,000	
小計		80,863	
合計		95,768	

営業貸付金

(単位 百万円)

期首残高 (A)	当期貸付高 (B)	当期回収高 (C)	破産・更生 債権等 振替額	当期貸倒 償却高	期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	回転率 $\frac{(B)}{((A)+(D)) \div 2}$
1,001,080	804,672	605,310	1,213	39,495	1,159,734	33.52%	0.74回

(注) 主な相手先別内訳の記載につきましては、第2 事業の状況 2. 営業実績に記載しておりますので、省略しております。

販売用不動産

(単位 百万円)

都道府県別	建物	土地		計
	金額	面積 m ²	金額	
京都府	28	1,140.34	599	627
沖縄県		33,176.00	67	67
群馬県	0	99.33	46	46
北海道		284.78	39	39
栃木県		4,974.00	30	30
千葉県		10,103.00	4	4
静岡県		348.00	2	2
計	29	50,125.45	789	818

仕掛不動産

(単位 百万円)

都道府県別	金額	摘要
京都府	1,622	
計	1,622	

貯蔵品

(単位 百万円)

区分	金額	摘要
食材	13	
計	13	

関係会社株式

(単位 百万円)

区分	金額	摘要	
子会社株式	株式会社ライフ	103,004	
	株式会社信和	4,557	
	ビジネクス株式会社	1,800	
	株式会社マルトー	71	
	ハッピークレジット株式会社	3	
	MARUTOH COMPANY LIMITED	0	
	計	109,435	
関連会社株式	株式会社シスネット	309	
	計	309	
合計	109,745		

関係会社長期貸付金

(単位 百万円)

区分	金額	摘要	
子会社	株式会社ライフ	78,000	
	ハッピークレジット株式会社	27,600	
	株式会社信和	7,400	
	MARUTOH COMPANY LIMITED	3,494	
	山陽信販株式会社	1,012	
	計	117,506	
関連会社	株式会社シスネット	44	
	計	44	
合計	117,550		

破産・更生債権等

(単位 百万円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	当期貸倒償却高	期末残高
16,011	1,312	133	5,345	11,844

負債の部

支払手形

(a) 支払先別内訳

(単位 百万円)

支払先	金額	摘要
株式会社アイアンドエス	3,032	
株式会社讀宣	273	
株式会社讀賣連合広告社	234	
株式会社図書印刷同朋舎	199	
株式会社西広	34	
計	3,773	

(b) 期日別内訳

(単位 百万円)

期日	金額	摘要
平成13年 4月	1,123	
5月	962	
6月	832	
7月	854	
計	3,773	

買掛金

(単位 百万円)

支払先	金額	摘要
有限会社京家食品	10	
株式会社奥田商店	9	
株式会社廣記商行	3	
その他	7	
計	31	

一年以内返済予定長期借入金

(単位 百万円)

借入先	金額	摘要
住友信託銀行株式会社	30,805	
シンジケートローン(あおぞら銀行 他40社)	23,333	
株式会社あおぞら銀行	20,067	
安田信託銀行株式会社	15,200	
協栄生命保険株式会社	10,829	
その他(112社)	212,022	
計	312,256	

社債

(単位 百万円)

銘柄	金額	摘要
第4回無担保普通社債	5,000	
第5回無担保普通社債	10,000	
第6回無担保普通社債	10,000	
第7回無担保普通社債	15,000	
第8回無担保普通社債	8,000	
第9回無担保普通社債	15,000	
第10回無担保普通社債	10,000	
第11回無担保普通社債	20,000	
第12回無担保普通社債	10,000	
第13回無担保普通社債	10,000	
第14回無担保普通社債	10,000	
第15回無担保普通社債	10,000	
第16回無担保普通社債	10,000	
第17回無担保普通社債	35,000	
第18回無担保普通社債	10,000	
第19回無担保普通社債	35,000	
第20回無担保普通社債	50,000	
第21回無担保普通社債	10,000	
第22回無担保普通社債	10,000	
2003年満期ユーロ円建普通社債	9,500	
2006年満期ユーロ円建普通社債	15,000	
EMTN SERIES NUMBER 1	3,000	
EMTN SERIES NUMBER 2	3,000	
EMTN SERIES NUMBER 3	15,000	
EMTN SERIES NUMBER 4	3,000	
計	341,500	

長期借入金

(単位 百万円)

銘柄	金額	摘要
シンジケートローン(あおぞら銀行 他40社)	46,666	
株式会社あおぞら銀行	39,223	
エイアイ・シービー・ファースト・ ファイナンス・カンパニー	35,000	
シティバンク・エヌ・エイ	33,300	
安田信託銀行株式会社	28,850	
その他(103社)	313,877	
計	496,917	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	50株券、100株券、1,000株券 および10,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	50株
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新株券交付手数料
単位未満株式の買取り	取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店	
	買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞に掲載します。		
株主に対する特典	なし		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 発行登録追補書類 およびその添付書類				平成12年4月17日 近畿財務局長に提出
(2) 発行登録追補書類 およびその添付書類				平成12年6月15日 近畿財務局長に提出
(3) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第23期)	自	平成11年4月1日	平成12年6月30日
		至	平成12年3月31日	関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書				平成12年6月30日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録追補書類 およびその添付書類				平成12年7月28日 近畿財務局長に提出
(6) 発行登録追補書類 およびその添付書類				平成12年9月18日 近畿財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書				平成12年9月27日 関東財務局長に提出
(8) 訂正発行登録書				平成12年10月3日 関東財務局長に提出
(9) 訂正発行登録書				平成12年10月6日 関東財務局長に提出
(10) 訂正発行登録書				平成12年11月9日 関東財務局長に提出
(11) 発行登録追補書類 およびその添付書類				平成12年11月15日 近畿財務局長に提出
(12) 半期報告書	(第24期中)	自	平成12年4月1日	平成12年12月8日
		至	平成12年9月30日	関東財務局長に提出
(13) 訂正発行登録書				平成12年12月8日 関東財務局長に提出
(14) 訂正発行登録書				平成12年12月26日 関東財務局長に提出
(15) 訂正発行登録書				平成12年12月28日 関東財務局長に提出
(16) 発行登録追補書類 およびその添付書類				平成13年1月9日 近畿財務局長に提出
(17) 発行登録取下届出書				平成13年2月6日 関東財務局長に提出
(18) 発行登録書 およびその添付書類				平成13年2月6日 関東財務局長に提出
(19) 訂正発行登録書				平成13年2月22日 関東財務局長に提出
(20) 発行登録追補書類 およびその添付書類				平成13年2月28日 近畿財務局長に提出
(21) 臨時報告書				平成13年3月28日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書 であります。			
(22) 訂正発行登録書				平成13年3月28日 関東財務局長に提出
(23) 発行登録追補書類 およびその添付書類				平成13年4月12日 近畿財務局長に提出
(24) 訂正発行登録書				平成13年4月18日 関東財務局長に提出
(25) 発行登録追補書類 およびその添付書類				平成13年4月24日 近畿財務局長に提出

- (26) 発行登録追補書類
およびその添付書類
- (27) 発行登録追補書類
およびその添付書類

平成13年 5月24日
近畿財務局長に提出

平成13年 5月31日
近畿財務局長に提出

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。